

人手不足対策アクションプラン

～様々な産業分野で顕在化する人手不足への対応～

令和6年9月19日

沖縄県雇用対策推進協議会

目次

I. 概要編

1. アクションプラン策定の経緯と方向性	3
2. 県内の雇用情勢の推移	4
3. 本県の人手不足の現状等	5
(1)コロナ禍からの経済回復に伴う人手不足の状況	5
(2)年齢区別の人口・割合の推移等	6
4. 取組概要	9
(1)労働力の確保と定着の取組	9
①働きやすい職場環境づくり	9
②多様な人材の掘り起こし	11
ア. 若年者雇用	11
イ. 女性活躍	13
ウ. 高齢者雇用	14
エ. 障害者雇用	15
オ. 外国人雇用	16
③新たな人材の確保	17
(2)人材育成の取組	18
(3)生産性向上の取組	19
(4)各分野における人手不足の状況と人手不足解消に向けた県の取組	20
5. アクションプランの指標	30
6. アクションプランの推進体制	31
7. アクションプランの検証と期限	31

II. 詳細編

1. 人手不足解消に向けた取組体系図	33
2. 人手不足解消に向けた事業体系図	37
3. 人手不足解消に向けた事業一覧	57

I. 概要編

1. アクションプラン策定の経緯と方向性

(経緯)

コロナ禍からの経済回復に伴い、県内の様々な産業分野において人手不足が顕在化していることから、令和5年5月23日に開催した「沖縄県雇用対策推進協議会幹事会」において、人手不足の課題や今後の取組の方向性について意見交換する中で、人手不足に対応する共同宣言を発出することとなり、令和5年9月14日に開催した「沖縄県雇用対策推進協議会」において、公労使の人手不足への取組方針を盛り込んだ共同宣言が了承され、同日、同宣言を発出した。

同宣言においては、公労使共通の人手不足への取組方針として、

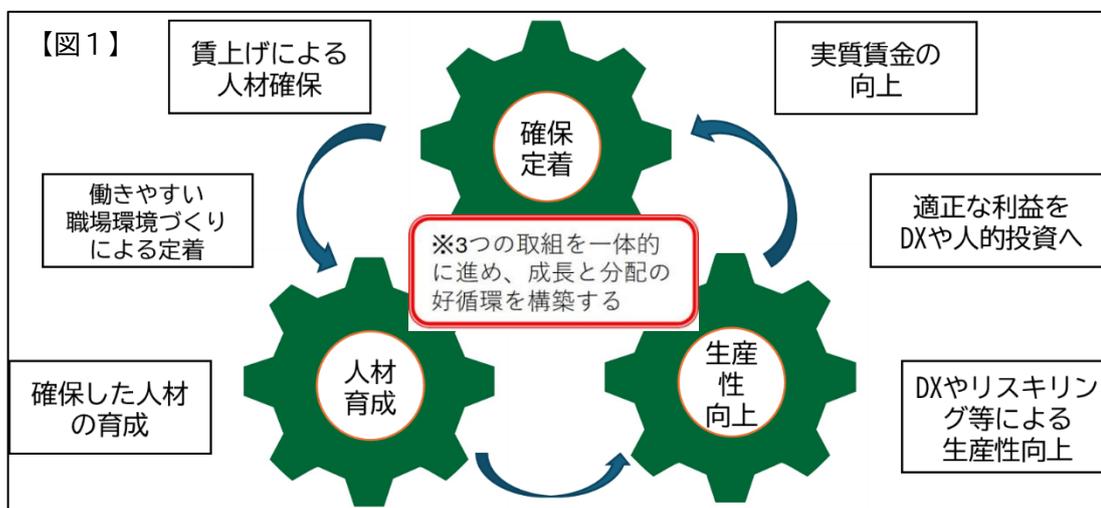
1. 労働力の確保と定着
2. 人材育成
3. 企業の生産性向上
4. 経済の好循環の構築

を掲げ、重点的に取り組むとともに、実効性の確保に向け具体的な取組を網羅したアクションプランを策定し、人手不足への対応を推進していくこととしている。

(方向性)

人手不足への対応は、企業や経済・労働分野、福祉分野、教育分野及び行政分野の各機関などが連携を密にし、一体となって取り組むことが重要である。喫緊の課題等に対応した公労使の取組内容を明確化し、公労使がそれぞれの役割を踏まえつつ実施していくことが重要であることから、本アクションプランを策定するものである。

本アクションプランでは、同宣言で示された「労働力の確保と定着」、「人材育成」、「企業の生産性向上」の取組を公労使が一体的となって進め、「成長と分配の好循環」の実現を目指すこととしている。



2. 県内の雇用情勢の推移

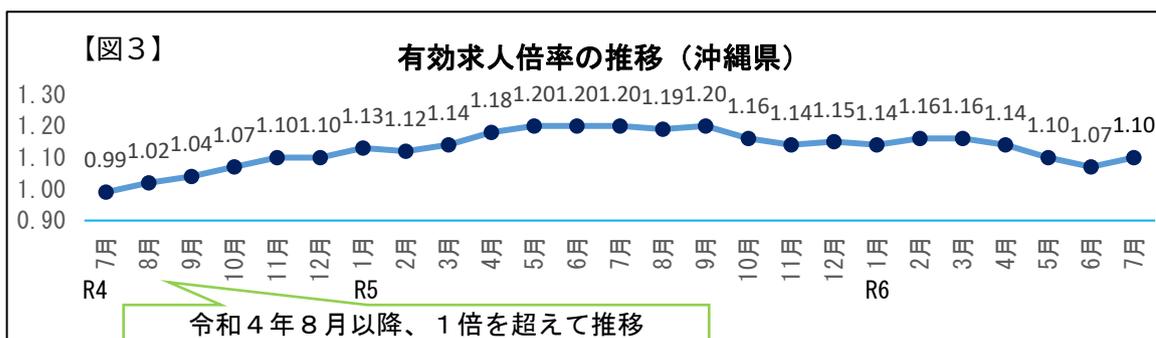
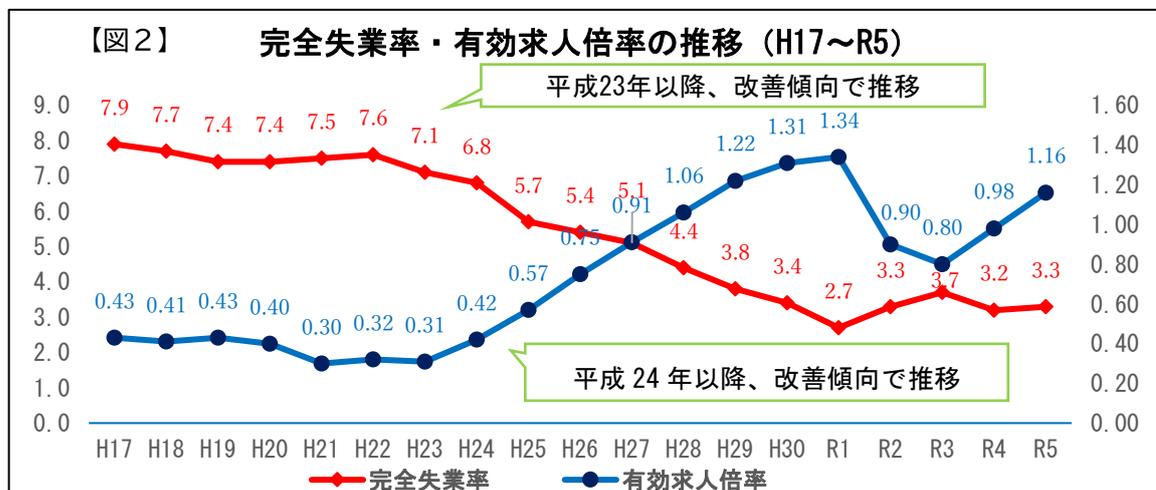
県内の雇用情勢は、平成 24 年以降、観光客の増加に伴う景気拡大等により大幅に改善し、完全失業率は、令和元年に 2.7% を記録した後、3% 台で推移している。

有効求人倍率は、令和元年に 1.34 倍まで上昇した後、新型コロナの影響により 1 倍未満となったものの、令和 4 年 8 月以降は再び 1 倍を超えている。

新型コロナ感染拡大以前、入域観光客の増加等に伴う県経済の活性化により、観光関連産業や建設業、医療・福祉分野などで人手不足が顕在化したことから、沖縄県では、合同企業説明会の開催や働きやすい職場環境づくり、正規雇用の促進、職業訓練などに取り組み、人手不足の解消を図ってきた。

新型コロナ感染拡大の影響により、県内の有効求人倍率は大幅に低下したが、医療・福祉分野、建設業などでは、コロナ禍前からの専門人材などの人手不足の状況が継続している。

コロナ禍からの経済回復に伴い、従来から課題とされている医療・介護・建設などにおける専門人材の不足に加え、観光関連産業を中心に人手不足が深刻化するなど、多くの産業分野が厳しい状況に置かれている。



3. 本県の人手不足の状況等

沖縄県では、コロナ禍からの経済回復に伴う人手不足だけでなく、少子高齢化の進展により生産年齢人口が減少する構造的な課題にも直面している。

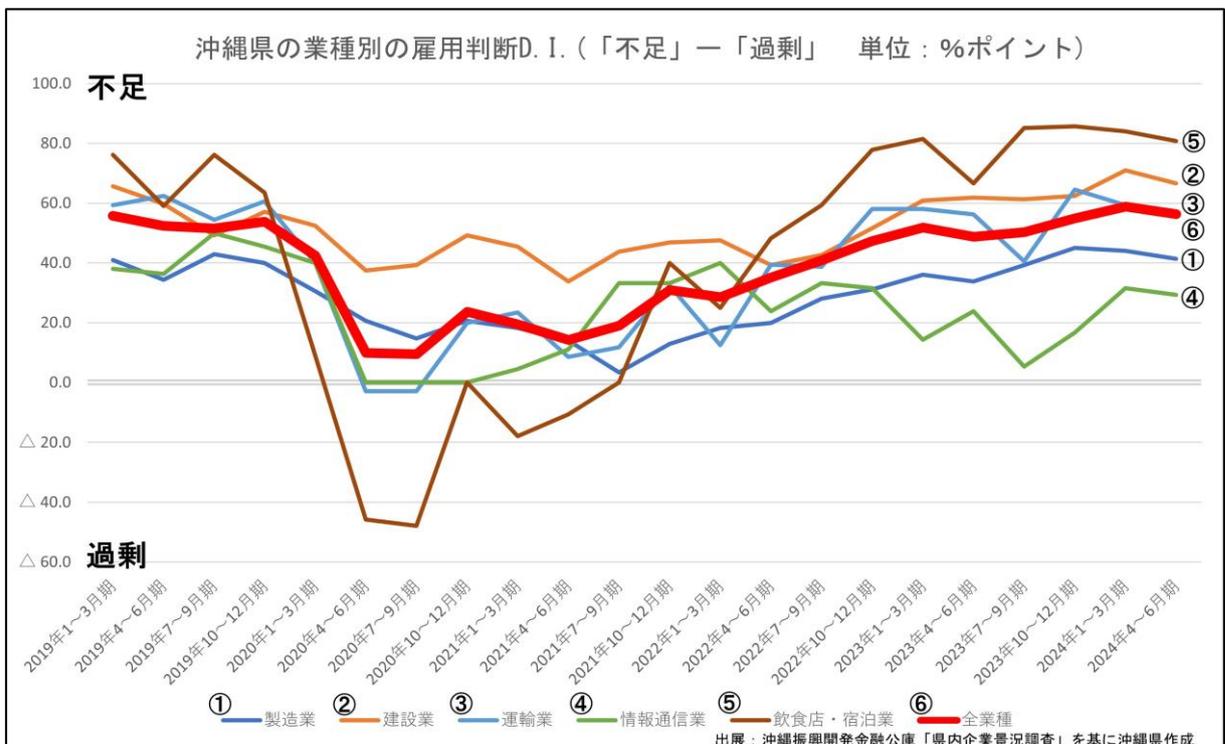
(1) コロナ禍からの経済回復に伴う人手不足の状況

コロナ禍からの経済回復に伴い、多くの業界で人手不足が深刻になっており、特に飲食店・宿泊業は、コロナ禍での人手過剰状態から、新型コロナが収束に向かう状況において、急激に人手不足状態へと悪化している。

一方、有効求人倍率は1倍を超え「売り手市場」の状況にもかかわらず、完全失業率が3%台から改善が進んでいないことから、求職者が現在の求人の給与水準等では働かない選択をして、より良い職業や就労条件等を見定めている状況が窺える。

このような経済回復局面においては、正規雇用化の推進やテレワーク等の多様な働き方の推進、高齢者や女性等の多様な人材の活用、UJI ターン人材や外国人材等の新たな人材の活用など即効性が期待できる人手不足対策が求められている。

【図4】沖縄県の業種別の雇用判断D. I.



(2)年齢区分別の人口・割合の推移等

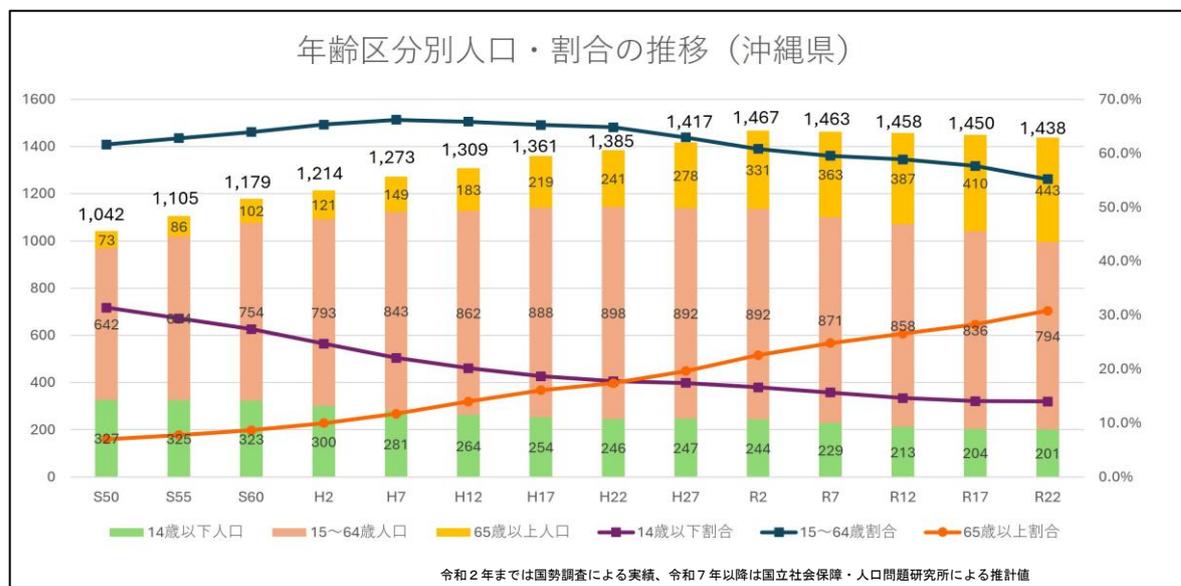
沖縄県では、少子高齢化の進展により、今後も、生産年齢人口は減少することが見込まれ、様々な業界において、人材確保が困難な状況となっており、人手不足の状況は一過性のものではなく、中長期的に続くことが懸念される。

しかし、沖縄県の年齢階級別労働力人口について、令和5年をベースに年齢階級別の労働力率をそれぞれ全国平均に置き換えた場合の試算では、45歳以上の男女合計で約1万7千人の労働力人口の増加が見込まれる。

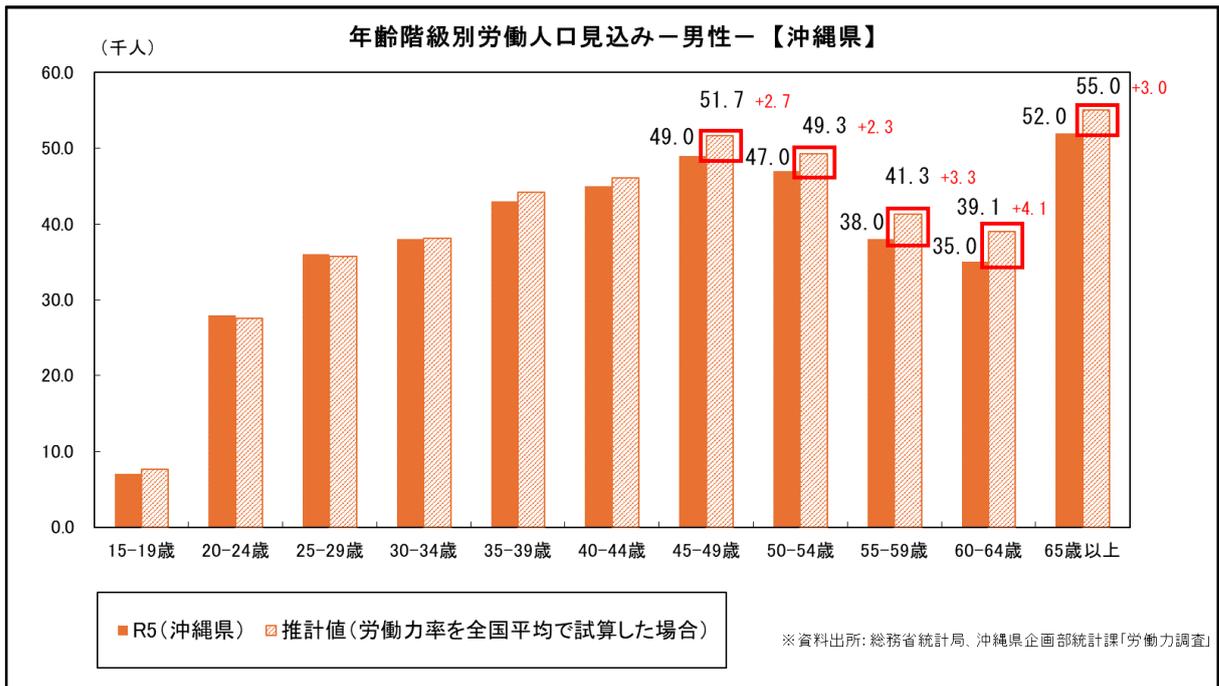
そのため、高齢者や女性等の多様な人材発掘等による労働力率と就業率の引上げに取り組むとともに、DXの推進等による生産性向上なども並行して行うことなどの対策が重要である。

将来の人口減少局面においては、人手不足解消に向けた各取組を中長期的・継続的に実施していく必要がある。

【図5】年齢区分別人口・割合の推移（沖縄県）



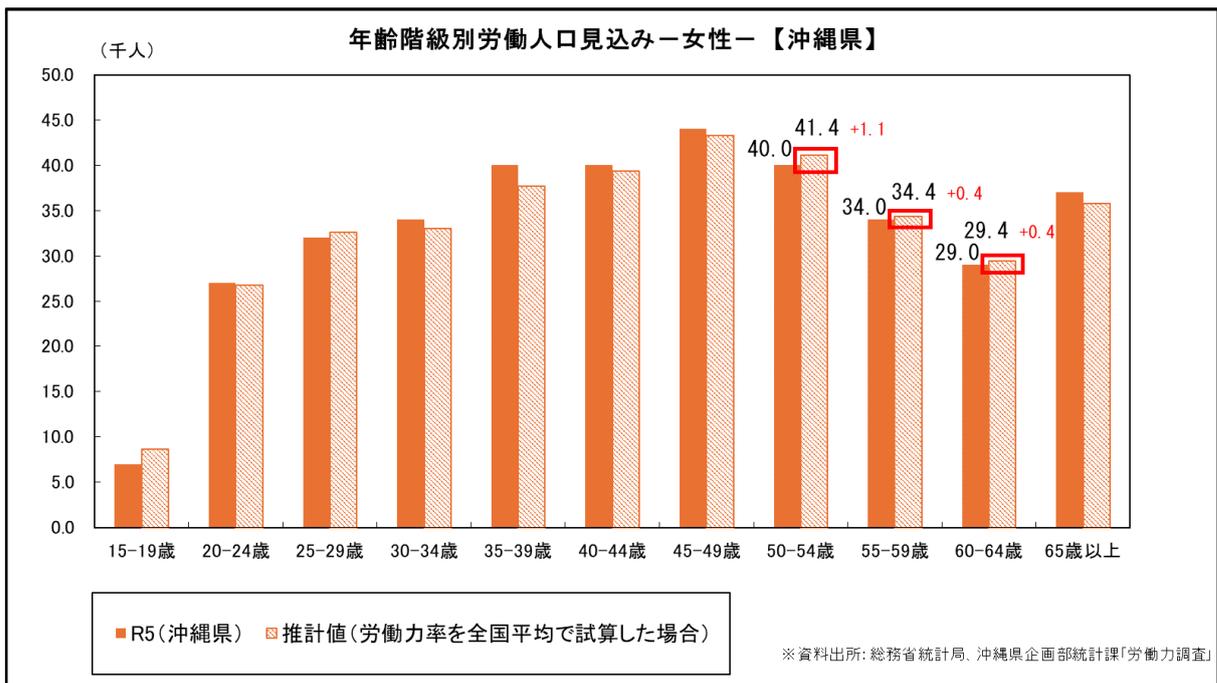
【図6】年齢階級別労働力人口と推計値（男性） | 沖縄県



年齢階級	R5(沖縄県)			推計値(労働力率を全国平均で試算した場合)			労働力人口の増減(千人)	R5(全国)		
	15歳以上人口(千人)	労働力人口(千人)	労働力率(%)	15歳以上人口(千人)	労働力人口(千人)	労働力率(%)		15歳以上人口(千人)	労働力人口(千人)	労働力率(%)
15-19歳	40	7	17.5	40	7.6	19.1	0.6	283	54	19.1
20-24歳	37	28	75.7	37	27.5	74.5	-0.5	321	239	74.5
25-29歳	38	36	94.7	38	35.7	94.0	-0.3	331	311	94.0
30-34歳	40	38	95.0	40	38.2	95.4	0.2	327	312	95.4
35-39歳	46	43	93.5	46	44.2	96.1	1.2	360	346	96.1
40-44歳	48	45	93.8	48	46.1	95.9	1.1	395	379	95.9
45-49歳	54	49	90.7	54	51.7	95.7	2.7	465	445	95.7
50-54歳	52	47	90.4	52	49.3	94.8	2.3	484	459	94.8
55-59歳	44	38	86.4	44	41.3	93.9	3.3	411	386	93.9
60-64歳	45	35	77.8	45	39.1	86.8	4.1	371	322	86.8
65歳以上	158	52	32.9	158	55.0	34.8	3.0	1571	547	34.8
総数	601	419	69.7	601	435.7	72.5	16.7	5321	3801	71.4

労働力人口：就業者数と完全失業者数の合計
 労働力率：労働力人口を15歳以上人口（労働力人口＋非労働力人口）で除したものの
 推計値：R5年の沖縄の年齢階級別人口にR5年の年齢階級別労働力率の全国平均を乗じたもの

【図 6-2】年齢階級別労働力人口と推計値（女性） | 沖縄県



年齢階級	R5(沖縄県)			推計値(労働力率を全国平均で試算した場合)			労働力人口の増減(千人)	R5(全国)		
	15歳以上人口(千人)	労働力人口(千人)	労働力率(%)	15歳以上人口(千人)	労働力人口(千人)	労働力率(%)		15歳以上人口(千人)	労働力人口(千人)	労働力率(%)
15-19歳	38	7	18.4	38	8.6	22.8	1.6	268	61	22.8
20-24歳	35	27	77.1	35	26.8	76.6	-0.2	303	232	76.6
25-29歳	37	32	86.5	37	32.6	88.2	0.6	313	276	88.2
30-34歳	40	34	85.0	40	33.1	82.6	-0.9	311	257	82.6
35-39歳	47	40	85.1	47	37.7	80.1	-2.3	347	278	80.1
40-44歳	48	40	83.3	48	39.4	82.1	-0.6	385	316	82.1
45-49歳	52	44	84.6	52	43.3	83.2	-0.7	453	377	83.2
50-54歳	51	40	78.4	51	41.1	80.7	1.1	476	384	80.7
55-59歳	45	34	75.6	45	34.4	76.4	0.4	411	314	76.4
60-64歳	45	29	64.4	45	29.4	65.3	0.4	378	247	65.3
65歳以上	191	37	19.4	191	35.8	18.7	-1.2	2051	384	18.7
総数	629	365	58.0	629	362	57.6	-2.9	5696	3124	54.8

4. 取組概要

(1)労働力の確保と定着の取組

①働きやすい職場環境づくり

【現状と課題等】

県内の有効求人倍率は、令和4年8月以降、求人数が求職者数を上回る売り手市場の状況が続いている。

売り手市場では、求職者が、よりよい条件を求め求職活動を行うため、コロナ禍や物価高騰などの影響により、労働環境等の改善がなかなか進まない企業では、十分に人手を確保できず、既存従業員の業務過重による離職といった悪循環への懸念が高まっている。

こうした中、さらなる人手不足に陥らないためにも、テレワークによる在宅勤務やフレックスタイム制度の導入など多様な働き方の促進や福利厚生の充実等による既存従業員の働きやすい職場環境づくりを推進し、従業員が働きやすい職場環境を構築することができれば、新規の人材確保にもつながると考えられる。

そのため、行政、業界団体、企業が連携を図りつつ、それぞれの役割を踏まえ、企業の労働環境改善に関する各種取組を実施する。

■働きやすい職場環境づくりのための取組の方向性と各機関の役割

取組の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・「働き方改革」の推進 ・多様な働き方の推進 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・人材の定着促進 ・雇用環境改善に取り組んでいる企業認定制度の推進 		
企業の役割	業界団体等の役割	行政の役割
<p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働の抑制 ・賃上げ、昇給等賃金体系の整備 ・テレワーク、フレックスタイム、ワーケーション等の導入 ・男性社員の育休取得の促進 ・孫育休暇の導入 ・育休カバー手当の導入 ・ノー残業デーの設定 ・正規雇用化の推進 ・非正規労働者の処遇改善（「年収の壁」を意識せずに働ける環境づくりを含む） ・福利厚生の充実 ・適正な価格転嫁や生産性向上の推進 ・労働関係法令の遵守 ・キャリアパスの提示 ・沖縄労働局や県が実施している認定・認証制度の取得 ・アルムナイ採用の導入 など 	<p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【方向性】に掲げる項目に関する情報提供やセミナー等の開催 ・雇用状況等の調査 ・沖縄労働局や県が実施している認定・認証制度の周知 など 	<p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【方向性】に掲げる項目を推進する企業への各種支援（セミナー、研修、専門家派遣、助成等） ・関係機関の連携強化 ・一元的な情報発信と好事例の横展開 ・沖縄労働局や県が実施している認定・認証制度の周知拡大 など

②多様な人材の掘り起こし

ア. 若年者雇用

【現状と課題等】

若年者（15～29歳）の雇用情勢については、完全失業率が、平成13年の15.7%から平成24年に11.5%、翌25年から8～9%、平成29年以降は6%台で推移し、令和元年には4.6%まで大幅に改善された。その後、上昇に転じ、令和3年から6%台で推移しており、令和5年は6.5%（全国4.1%、2.4ポイントの差）となっている。

卒業後の離職率については、高卒者では、平成23年3月（卒業者）の61.7%から、令和2年（卒業者）の48.5%に改善、大卒者では、平成22年3月（卒業者）の49.3%から、令和2年3月（卒業者）の39.6%に改善している。*一方で、令和4年卒業者の1年目の離職率が3ポイントほど上昇しており留意する必要がある。

本県若年者の完全失業率、離職率が高い理由として、

- ・企業の求人票の提出時期や生徒・学生の就職活動の取組時期が遅いことなどから、生徒・学生が企業理解・仕事理解が不十分なまま就職していること
- ・採用後の仕事内容や雇用環境等のミスマッチによる離職率が高いこと
- ・他県に比べ、卒業後に非正規労働者となる割合が高く、キャリアが不十分なまま就業と失業が繰り返されていること

などが挙げられている。

（参考）令和4年の就業構造基本調査によると、本県で平成29年10月から令和4年9月に初職に就いた者のうち、41.9%が非正規就業者となっており、全国の28.9%と大きな開きがある。

採用後の早期離職対策としては、

- ・企業が求人票の提出時期等を早めることや、求人票に業務内容を具体的に記載し、求める人材を明確にすること等により、学生の就職活動の早期化が図られ、企業理解・仕事理解が進み、採用後のミスマッチを防ぐこと
- ・新入社員をフォローする体制を整備し、キャリアパスを提示するなど、働きやすさと働きがいを実感できる職場づくり

などが考えられる。

また、若年者の職業観の醸成や就業意識向上を図るため、小中学生・高校生を対象とした早期キャリア教育や大学生等を対象としたインターンシップなど、早い時期からの取組を継続することが重要であると考えられる。

そのため、企業、業界団体、行政、教育機関等が連携を図りつつ、それぞれの役割を踏ま

え、若年者雇用に関する各種取組を実施する。

■若年者雇用促進に向けた取組の方向性と各機関の役割

取組の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> ・早期のキャリア教育やインターンシップの活用促進 ・十分な就職活動期間の確保 ・合同企業説明会等によるマッチングの推進 			
企業の役割	業界団体等の役割	行政の役割	教育機関等の役割
<p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事担当者配置の検討 ・求人提出時期の早期化・求人内容の具体化等 ・インターンシップの活用 ・企業情報や求人情報の発信工夫 ・入社後のフォローアップ ・キャリアパス提示 ・奨学金返還支援 など 	<p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年者雇用に関する情報提供等 ・業界の魅力発信 ・合同企業説明会等の開催支援 ・企業を横断した新人、メンター研修会 ・若年優秀社員表彰 など 	<p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年者への総合的な就労支援(グッズ・ジョブセンター等) ・合同企業説明会の開催 ・若年者雇用に取り組む企業への各種支援 ・経済団体等への学卒求人確保等の要請 ・一元的な情報発信と好事例の横展開 ・奨学金返還に関する企業支援 など 	<p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育の実施 ・経済団体等との連携強化 ・生徒・学生の就職活動支援 ・就職指導担当者の研修 ・保護者に対する就業や業界理解の促し など

イ. 女性活躍

【現状と課題等】

沖縄県の女性の労働力率は、上昇傾向で推移し、令和5年は58%と全国平均の54,8%を上回っており、本県において、多くの女性が、貴重な労働力として活躍している。一方で、県内の民間企業の管理職（係長相当職以上）に占める女性の割合は、増加傾向にあるものの、令和4年度の女性管理職割合は25.9%にとどまっている。また、令和5年の非正規雇用割合が53.4%と男性（27.3%）の約2倍となっており、女性の能力が十分に活用されていない状況が窺える。

女性が非正規を選択する理由としては、就労可能な時間が限られていることや、働く目的が家計の補助、税の控除や被扶養認定のため収入を一定の金額以下に抑える必要性（いわゆる年収の壁）など、があげられている。

また、沖縄県においては、ひとり親世帯の割合が全国に比べ高い状況にあり、安心して働ける雇用環境の整備（様々な子育てサポート）が必要となる。

そのため、企業、業界団体、行政が連携を図りつつ、それぞれの役割を踏まえ、女性活躍の推進に向けて各種取組を実施する。

■女性活躍促進に向けた取組の方向性と各機関の役割

取組の方向性		
・女性が働きやすい職場環境の改善 ・正規雇用化の促進		
企業の役割	業界団体等の役割	行政の役割
【具体的な取組】 ・短時間勤務制度等の多様な働き方の推進 ・女性が働きやすい業務の切り出し（業務細分化・軽量化）など	【具体的な取組】 ・女性雇用に関する情報提供 ・セミナー等の開催 など	【具体的な取組】 ・女性への総合的な就労支援（グッジョブセンター等） ・女性雇用・活躍等を促進するためのセミナー開催や専門家派遣などの支援 ・女性雇用に取り組む企業への各種支援 ・一元的な情報発信と好事例の展開 ・託児機能付き研修 など

ウ. 高齢者雇用

【現状と課題等】

国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」において、生産年齢人口が、2020年（892,133人）から2050年（731,708人）までに、160,425人減少する一方で、65歳以上の人口は、2020年（331,404）から2050年（467,696人）までに、136,292人増加するとの推計結果が示された。

	2020年(a)	2030年	2040年	2050年(b)	(b)-(a)
総人口	1,467,480	1,458,604	1,438,171	1,391,013	-76,467
15歳～64歳人口	892,133	858,365	794,188	731,708	-160,425
65歳以上人口	331,404	387,167	442,764	467,696	136,292

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

この推計結果から、今後の沖縄県の労働力は生産年齢人口労働力の供給は減少する一方、65歳以上の高齢者労働力の供給は増加することが推測されることから、長期的な人手不足対策として、高齢者雇用の促進が重要になると考えられる。

一方で、沖縄県経営者協会が会員企業を対象に令和5年12月に実施した「人手不足に関するアンケート」によると、人手不足の対策について、「給与水準の引き上げ」（61.4%）、「中途採用の強化」（49.2%）などの回答率が高かった項目に比べ、「高齢者採用の強化」（8.3%）を挙げる会員企業は少数であり、高齢者の活用の理解促進が重要である。

そのため、行政、業界団体、企業が連携を図りつつ、それぞれの役割を踏まえ、高齢者雇用に関する各種取組を実施する。

■高齢者雇用の促進に向けた取組の方向性と各機関の役割

取組の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が働きやすい職場環境の改善や業務の見直し ・短時間勤務制度など多様な働き方の促進 		
企業の役割	業界団体等の役割	行政の役割
【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が行える業務の切り出し（業務の細分化・軽量化） ・定年後の継続雇用 ・高齢者の積極的な雇用 ・高齢者に配慮した職場環境の改善（エイジフレンドリーガイドラインの推進を含む） など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者雇用に関する情報提供、取組支援 ・セミナー等の開催 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者への総合的な就労支援（グジョブセンター、ハローワーク等） ・雇用に取り組む企業への各種支援 ・シルバー人材センターの活用促進 ・一元的な情報発信と好事例の横展開 など

エ. 障害者雇用

【現状と課題等】

令和5年6月1日時点における沖縄県内の民間企業の雇用障害者数は5,462人、実雇用率は3.24%となっており、15年連続で法定雇用率2.3%を上回るとともに、過去最高を更新し、全国で最も高い実雇用率となっている。

一方で、法定雇用率に達していない企業は378社で、雇用義務のある企業の34.8%を占め、そのうち全く障害者を雇用していない企業が235社(62.2%)となっている。障害者雇用のない企業への取組を含め、引き続き障害者の雇用を促していく必要がある。

障害者雇用を進める上で、企業はバリアフリー化を図る、サポート人員を割り当てる等、職場環境について様々な配慮が求められるため、導入時には、国の補助金の活用等を促しながら、雇用の拡大を進めていく必要がある。

そのため、企業、業界団体、行政が連携を図りつつ、それぞれの役割を踏まえ、障害者の推進に向けて各種取組を実施する。

■障害者雇用促進に向けた取組の方向性と各機関の役割

取組の方向性		
・ 障害者が働きやすい職場環境づくりの推進 ・ 障害者雇用促進のための啓発活動の推進		
企業の役割	業界団体等の役割	行政の役割
【具体的な取組】 ・ 障害者が行える業務の切り出し （業務細分化・単純化） ・ 障害者に配慮した職場環境の改善 ・ 短時間勤務制度、テレワーク等の 多様な働き方の促進 など	【具体的な取組】 ・ 障害者雇用に関する情報提供、取組支援 ・ セミナー等の開催 など	【具体的な取組】 ・ 障害者雇用に取り組む企業への各種支援 ・ 関係団体等からの意見を反映した事業展開 ・ 経済団体等への障害者雇用促進等の要請 ・ 一元的な情報発信と好事例の横展開 など

オ. 外国人雇用

【現状と課題等】

県内の外国人労働者数は、令和5年10月末現在、14,406人となり統計を取り始めた平成20年以降、過去最高を記録した。

一方、外国人労働者の雇用については、異なる文化への理解不足、コミュニケーション不足等により、外国人労働者の孤立化の問題など、福祉や教育などの面でも様々な問題を引き起こす可能性がある。

そのため、沖縄県においては、異なる文化への理解促進、労働環境及び住環境の改善等を進めることにより、仕事だけでなく生活しやすい環境を整え、外国人労働者に選ばれる県となれるよう、行政、業界団体、企業が連携を図りながら、外国人労働者の受入体制の整備を充実させていく必要がある。

そのため、企業、業界団体、行政が連携を図りつつ、それぞれの役割を踏まえ、外国人雇用に関する各種取組を実施する。

■外国人雇用促進に向けた取組の方向性と各機関の役割

取組の方向性		
・外国人材受入関係の整備 ・多文化共生理解の推進		
企業の役割	業界団体等の役割	行政の役割
【具体的な取組】 ・在留資格にあった業務の切り出し ・採用計画の策定 ・福利厚生等による住環境等のサポート ・異文化コミュニケーションの促進など	【具体的な取組】 ・外国人雇用に関する情報提供 ・セミナー等の開催 など	【具体的な取組】 ・外国人雇用に取り組む企業への各種支援 ・外国人雇用に関する要請 ・国家戦略特区を活用した規制緩和 ・「多文化共生」や「外国人雇用」に関する会議体の設置 ・多文化共生推進のための啓発活動 ・一元的な情報発信と好事例の横展開 など

③新たな人材の確保（兼業・副業可能な人材、アウトソーシング、UJI ターンなど）

【現状と課題等】

中小企業の人手不足対策だけでなく、経営戦略上の様々な課題の解決などに向けても、多様な就業形態を推進していくことが注目されつつある。特に特定分野のプロフェッショナル人材の正規雇用が難しい中小企業の場合、兼業・副業で外部の専門人材を起用し、専門知識・技術の活用により、新たな分野への進出など経営課題の解決が可能となる。

また、一部の業務をアウトソーシングすることで、企業内の限られた人員を、収益性の高い業務に配置転換することが可能となる。

さらには、沖縄出身者のUターン就職や、観光で育まれた沖縄のブランドイメージを活かし、Iターンにより沖縄で働きたい方に向けた企業情報発信と就職支援も人手不足解消の取組として欠かせない。

そのため、企業、業界団体、行政が連携を図りつつ、それぞれの役割を踏まえ、新たな人材の確保に向けて各種取組を実施する。

■新たな人材確保の促進に向けた取組の方向性と各機関の役割

取組の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 副業・兼業人材の雇用促進 ・ アウトソーシングの推進 ・ UJI ターンによる移住促進 		
企業の役割	業界団体等の役割	行政の役割
【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営課題の明確化、優先順位付け ・ 兼業・副業等の多様な就業形態での人材の活用 ・ アウトソーシング可能業務の整理 ・ アウトソーシング先の選定 ・ UJI ターン就職支援サイト「りっか沖縄」等の活用 ・ 福利厚生による移住者の住環境等の生活サポート など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 兼業、副業、アウトソーシングの推進等に関する情報提供 ・ セミナー等の開催 ・ 特定地域づくり事業協同組合の設立 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 兼業・副業等の多様な就業形態での人材の活用やUJI ターン人材の活用等に取り組む企業への各種支援 ・ 関係団体等からの意見を反映した事業展開 ・ UJI ターン先としての沖縄の魅力発信 ・ 一元的な情報発信と好事例の横展開 など

(2)人材育成の取組

【現状と課題等】

人手不足の解消に向けては、賃金等の処遇面の改善といった短期的な取組だけでなく、業務効率化による生産性の向上とあわせて、リスキリングを含めデジタル技術の取得など企業内の人材育成への継続した取組も欠かせない。

また、若者の早期離職対策として、若者の職業観育成や就業意識向上を図るため、民間企業と教育機関との連携強化により、キャリア教育やインターンシッププログラムを拡充することで、企業へのスムーズな就職に繋げていくことが必要となる。

そのため、労働者、企業、行政、教育機関等が連携を図りつつ、それぞれの役割を踏まえ、人材育成に関する各種取組を実施する。

■人材育成促進に向けた取組の方向性と各機関の役割

取組の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> ・リスキリングの推進 ・早期のキャリア教育やインターンシッププログラム活用の促進 			
労働者の役割	企業の役割	行政の役割	教育機関等の役割
【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・職務に必要な能力・スキル等の把握 ・労働者自身の学び直しなど 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・従業員へのリスキリング体制の整備 ・インターンシップの取組強化 ・人的資本経営による企業価値向上 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・リスキリングを含む人材育成に取り組む企業への各種支援 ・公的職業訓練の拡充 ・一元的な情報発信と好事例の横展開 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒に対する早期のキャリア教育 ・インターンシップの推進 など

(3)生産性向上の取組

【現状と課題等】

県内では、2010年以降、生産年齢人口が減少傾向にあり、今後も少子高齢化に伴い、減少傾向が続くと見込まれていることから、企業の人材の確保は困難な状況が続くと想定される。

こうした中、限られた人材を活用し、企業がより多くの利益を生み出して、成長と発展につなげるためには、企業における業務の効率化や、生産性向上の取組が欠かせない。

また、生産性向上の取組強化を実現するためには、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を企業間取引において適切に価格転嫁することも不可欠となる。

そのため、行政、業界団体、企業が連携を図りつつ、それぞれの役割を踏まえ、企業の実産性向上に関する各種取組を実施する。

■生産性向上促進に向けた取組の方向性と各機関の役割

取組の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ・DXやリスクリングの促進 ・省力化・省人化の推進 		
企業の役割	業界団体等の役割	行政の役割
【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・設備等の導入目的、目標の設定 ・現行業務の棚卸・課題の整理 ・目的達成に必要な代替機器やデジタルツール等の導入 ・デジタルスキルのトレーニングプログラムの導入（リスクリング） ・導入効果の検証と見直し ・商品価値に見合った価格設定などによる適切な価格転嫁の推進 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上に関する情報提供、取組支援 ・導入セミナーの開催 ・適切な価格転嫁やパートナーシップ構築宣言の周知 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上に取り組む企業への各種支援 ・企業・関係団体からのヒアリング ・IT人材、デジタル人材の育成支援 ・リスクリング支援 ・一元的な情報発信と好事例の横展開 ・適切な価格転嫁やパートナーシップ構築宣言の周知 ・公契約における適切な予定価格の設定 ・行政手続き及び行政サービスのDXの推進 など

(4)各分野における人手不足の状況と人手不足解消に向けた県の取組

各業界特有の人手不足の課題への対応について、沖縄県では各部局が関係する業界団体等と連携し、様々な取組を行っている。

【観光分野】
①人手不足の状況
<p>ア 人手不足の規模、推移等</p> <p>観光関連事業者は、コロナ禍に伴う離職と需要の回復に伴い人手不足が喫緊の課題である。</p> <p>令和6年6月、県観光振興課で県内観光関連事業者向けにアンケート調査を行ったところ、有効回答数426件のうち「現在の従業員数が不足している」と回答した割合は65% (275/426件)。人手不足の要因として最も多かった意見が「コロナ禍に伴う離職と観光需要の回復」。次いで、「賃金・賞与が低い」という回答であった。</p>
<p>イ 人手不足解消に向けた課題</p> <p>前述のアンケート調査において、観光関連事業者からの要望として多かった以下内容について、課題と捉えている。</p> <ol style="list-style-type: none">1) 生産性向上や業務効率化に向けたDX導入支援 50.7% (215/426件)2) 観光現場で働く魅力を発信してほしい 47.7% (203/426件)3) 従業員の住環境整備費用への支援 42.0% (178/426件)
②人手不足解消に向けた県の取組
<p>沖縄県では、第6次沖縄県観光振興基本計画に基づき、人手不足解消に向けて、令和6年度は、次の取組を行うこととしている。</p> <p>観光事業者が実施する無人化・省人化の取組や、国内外からの観光人材の受入促進に関する取組を支援するほか、観光現場の魅力を発信する広報や、職場見学ツアー、お仕事体験イベントを開催することに加え、国内外から人材を受け入れる際の住居確保の支援を行うこととしている。</p>

【医療（看護職）】

①人手不足の状況

ア 人手不足の規模、推移等

令和4年12月末の就業看護職員数は、2万2,281人となっており、平成24年の1万8,151人から10年間で4,130人増加している（10年間の増加率：沖縄県122.8% 全国114.6%）。また、人口10万人あたりでは、保健師・助産師・看護師・准看護師のすべての職種で全国平均を上回っている。一方で、令和7年（2025年）需給推計では、1,263人の不足が見込まれている。

また、就業助産師数を出生千人あたりで見ると、平成14年以降全国よりも低くなっており、養成機関や関係者と連携をとり、確保に努める必要がある（令和4年全国49.4人、沖縄県42.2人）。

イ 今後の見通し

今後、県が策定する新たな地域医療構想を基に、新たな看護師等の需給推計を算出予定だが、令和6年3月策定の第8次医療計画における就業看護師の令和11年の目標値については、人口10万人あたり1,399.5人としており、助産師については、出生千対45.1人としている。

ウ 人手不足解消に向けた課題

課題としては、復職に際して、求職側と求人側との間のミスマッチが課題であり、沖縄県ナースセンターと連携し、復職を希望している潜在看護職が望む勤務形態を踏まえて、求人側に様々な勤務形態の雇用についての意識改革を図るなど今後も丁寧なマッチングに努め、潜在看護職の再就職の支援に取り組む。

②人手不足解消に向けた県の取組

沖縄県では、看護職員確保対策として、主に次の取組を行っている。

新規養成：看護師等修学資金貸与事業、看護師等養成所運営補助事業等

復職支援：看護師等就労促進事業、潜在看護職の再就職支援事業等

離職防止・定着支援：勤務環境改善支援等

【医療（薬剤師）】
①人手不足の状況
<p data-bbox="268 293 655 329"><u>ア 人手不足の規模、推移等</u></p> <p data-bbox="296 340 1406 472">令和4年12月現在、沖縄県内の薬局・医療施設に従事する薬剤師数は2,193人となっている。人口10万人あたりに換算すると149.4人であり全国平均の202.6人を大きく下回っている状況となっている。平成24年以降は全国最下位が続いている。</p> <p data-bbox="268 533 507 568"><u>イ 今後の見通し</u></p> <p data-bbox="296 580 1430 759">令和4年度に需給試算を行ったところ、機械的な推計を含む需要推計は令和27年で2,720～3,427人となり、供給量（人口減少を考慮した場合）推計は、3,223人であった。今後の薬剤師業務内容の変動要因を考慮した場合、需要量が供給量を上回る結果となった。</p> <p data-bbox="296 772 1425 904">また、国が算出した偏在指標と将来推計を比較したところ、多くの都道府県では偏在指標が増加しているものの、本県は低下していることから、他都道府県と比べ薬剤師不足が予測される。</p> <p data-bbox="268 965 686 1001"><u>ウ 人手不足解消に向けた課題</u></p> <p data-bbox="296 1012 1425 1144">県内から薬学部への進学者を増やすための働きかけと支援の充実、薬学部卒業後に県内で働く薬剤師を増やすための支援の充実、薬剤師として勤務していない薬剤師資格保有者の復職・就職の支援の充実などが挙げられる。</p>
②人手不足解消に向けた県の取組
<p data-bbox="268 1256 1394 1339">沖縄県では、沖縄県薬剤師確保計画に基づき、薬剤師の確保について、次の取組を行っている。</p> <p data-bbox="296 1400 1337 1482">薬剤師確保対策事業： 沖縄県薬剤師会が実施する薬科大学での就職ガイダンス等に対する補助を実施</p> <p data-bbox="296 1543 1099 1626">薬剤師確保対策モデル事業： 県内での就業を条件として、奨学金返還額の一部補助を実施</p> <p data-bbox="296 1686 1070 1769">県内国公立大学薬学部設置推進事業： 県内の国公立大学に薬学部を設置するための支援等を実施</p>

【介護】
①人手不足の状況
<p>ア 人手不足の規模、推移等</p> <p>沖縄県の介護職員数は、令和4(2022)年10月時点で21,518人と増加傾向にあるものの、介護サービス利用者数の増加や全国と比較して高い離職率などから、県内介護事業所での介護職員の不足感が高いままである。</p> <p>イ 今後の見通し</p> <p>これから本格的な高齢社会を迎え、要介護高齢者の数も増加することから、より一層担い手が必要になると見込まれる。厚生労働省の推計ツールにより、本県の将来の介護職員数を推計すると、令和8(2026)年には、24,902人の介護職員が必要になるが、供給見込数と比較すると2,831人の不足が見込まれる。また、団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる令和22(2040)年には、11,059人の不足が見込まれる。</p> <p>ウ 人手不足解消に向けた課題</p> <p>介護人材を確保するためには、多様な人材の参入促進や人材育成の支援に加え、働きやすい労働環境の整備が求められており、総合的に取り組む必要がある。</p>
②人手不足解消に向けた県の取組
<p>沖縄県では、沖縄県高齢者保健福祉計画(令和6～8年度)に基づき、課題解決に向けて、平成27(2015)年度から各都道府県に創設された「地域医療介護総合確保基金」を活用して多様な取組を実施してきたが、介護職員数は増加しているものの、介護人材を十分に確保することができない状況にある。</p> <p>このため今後は、関係団体や市町村と連携を図り、本県の実情に応じた総合的な人材確保対策を進めていく中で、外国人介護人材の人材確保をより一層促進するとともに、労働環境や処遇の改善により既存の介護人材の定着を図りつつ、限られた介護人材で介護ニーズに対応するため、業務効率化や生産性の向上を図る取組を重点的に促進していくこととしている。</p>

【福祉（介護福祉士、社会福祉士、保育士等）】
①人手不足の状況
<p data-bbox="268 293 655 327"><u>ア 人手不足の規模、推移等</u></p> <p data-bbox="296 340 1423 519">高齢化の進展により、福祉・介護サービス等の需要が増加している。全国では「福祉」の就業人口は平成25年度の355万人から、令和4年度には460万人となり、約105万人増加している。また、社会福祉施設数（総数）は10年（平成24年度～令和3年度）で1.9倍、従事者数（総数）は1.5倍に増加している。</p> <p data-bbox="268 533 507 566"><u>イ 今後の見通し</u></p> <p data-bbox="296 580 1423 710">2025年には県民の4人に1人が高齢者になると見込まれており、福祉人材の養成・確保は喫緊の課題となっている。高齢社会の進展等に伴い、今後さらに拡大する福祉・介護ニーズ等に対応できる質の高い人材を確保する取組が必要である。</p> <p data-bbox="296 723 1423 853">特に介護人材において顕著となっており、令和8(2026)年で2,831人の不足、団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる令和22(2040)年で11,059人が不足する見込みとなっている。</p> <p data-bbox="268 866 686 900"><u>ウ 人手不足解消に向けた課題</u></p> <p data-bbox="296 913 1423 999">労働環境と処遇の改善や、職員のスキルアップのための教育、また社会的評価の向上（職業イメージの向上やキャリアパスの明確化等）等が課題である。</p>
②人手不足解消に向けた県の取組
<p data-bbox="296 1111 1023 1144">福祉関連の人材確保に向けて、次の取組を行っている。</p> <ul data-bbox="277 1158 1423 1912" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="277 1158 1423 1288">・福祉人材研修センター事業：資質の高い福祉人材を確保するとともに、これらの人材の専門的知識・技術及び意欲を高め、県民のニーズに対応した適切な福祉サービスを提供することを目的に、社会福祉事業等への就業援助や研修等を実施している。 <li data-bbox="277 1301 1423 1431">・福祉・介護人材参入促進事業：将来的な介護従事者の確保のため、小中学生、高校生及び進路指導担当教員への職業講話、進路相談並びに職場体験及び介護職の魅力を発信する取組等に要する経費に対して、補助している。 <li data-bbox="277 1444 1423 1624">・介護福祉士等修学資金制度：県内の介護・福祉サービス等に従事する介護福祉士等の育成・確保・定着を図るため、介護福祉士等の資格取得を目指す学生への修学資金の貸付けや、再就職者、転職者に対する就職支援金等の返還免除要件付きの貸付けを行っている。 <li data-bbox="277 1637 1423 1769">・外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業：経済連携協定(EPA)に基づき、日本に入国し介護福祉士資格取得を目指す外国人介護福祉士候補者の就労・研修を円滑化するため、受入施設での日本語習得、介護分野の専門知識・技術習得の支援を行う。 <li data-bbox="277 1783 1423 1912">・外国人留学生奨学金支給支援事業：介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の修学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、当該介護施設等が行う奨学金等の一部を補助する。

【保育士】
①人手不足の状況
<p data-bbox="268 293 655 329"><u>ア 人手不足の規模、推移等</u></p> <p data-bbox="301 340 1423 423">国家資格である保育士の登録件数は毎年1千人を超えており、保育従事者についても例年500人程度増加している状況である。</p> <p data-bbox="301 436 1404 519">一方で、令和5年4月1日現在、県内保育所等の約21.7%にあたる192施設において、定員に必要な保育士420人が確保できていない状況。</p> <p data-bbox="268 582 507 618"><u>イ 今後の見通し</u></p> <p data-bbox="296 629 1423 855">沖縄県では、待機児童の解消に向け、これまでに一定数の保育士の確保に努めてきたところであるが、実際の現場においては基準どおりの配置に限らず、特別に支援を要する児童への加配、休暇や産休等を取得する保育士の代替等、保育の質や保育士の処遇向上に係る配置も行われていることから、引き続き保育士の確保に努めていく必要がある。</p> <p data-bbox="268 916 686 952"><u>ウ 人手不足解消に向けた課題</u></p> <p data-bbox="296 963 1426 1189">厚生労働省が保育士資格を有する求職者に対して行った調査では、保育士として就業を希望しない理由として、業務への責任の重さや事故への不安、賃金が希望と合わないといった内容が把握されており、保育士の確保にあたっては、新規の保育士の確保や潜在保育士の就労支援のほか保育士の労働環境及び処遇改善に取り組む必要がある。</p>
②人手不足解消に向けた県の取組
<p data-bbox="268 1256 1407 1339">沖縄県では、第2期沖縄県子ども・子育て支援事業支援計画（黄金っ子応援プラン）に基づき、保育士の確保について、次の3つの枠組みに位置づけられる事業を実施。</p> <p data-bbox="311 1350 582 1386">【主な補助メニュー】</p> <p data-bbox="296 1397 539 1433">(1) 保育士の育成</p> <p data-bbox="327 1444 1110 1527">保育士試験受験者支援事業、地域限定保育士試験実施事業、保育士修学資金貸付事業 等</p> <p data-bbox="296 1541 686 1576">(2) 保育士の確保・就労支援</p> <p data-bbox="327 1588 715 1624">県外保育士誘致支援事業 等</p> <p data-bbox="296 1637 802 1673">(3) 保育士の処遇改善・労働環境改善</p> <p data-bbox="327 1684 1347 1767">保育士正規職員雇用支援事業、保育士負担軽減促進事業、保育体制強化事業、保育補助者雇上強化事業 等</p> <p data-bbox="268 1830 1426 1912">また、沖縄県保育士・保育所総合支援センターにおいて、就労斡旋や保育所等の労働環境改善支援等の包括的支援を実施。</p>

【運輸（乗合バス事業者、タクシー事業者、貨物自動車運送事業者、航路関連事業者、航空関連事業者）】

①人手不足の状況

ア 人手不足の規模、推移等

陸上運輸関係事業者（バス、タクシー、貨物自動車運送事業者）については、県が令和6年度に行ったアンケート調査（対象：乗合バス事業者、タクシー事業者、貨物自動車運送事業者）では、運転手のみならず、整備士、運行管理者においても各事業者が必要とする人員数を採用（確保）できていない状況にある。

航路関連事業者については、県が令和5年度に行ったアンケート調査（対象：離島航路事業者）では、50代以上の船員が3割を超えている。高齢化等が進行する中、航路事業者によると若年者の認知度の低さ等から若手の需要喚起に至らず、計画的な採用（確保）ができていない状況にある。

航空関連事業者については、県が令和4年度に行ったアンケート調査（対象：航空事業者）において、「グランドハンドリング職員、保安検査員の人手が不足している」旨の回答があった。那覇空港の保安検査員数においては、令和元年度（394人）と令和4年度（308人）を比較すると、約2割の減となっており、保安検査員の不足により、保安検査に時間を要する状況となっている。

イ 今後の見通し

自動運転導入の試み、先端機器導入による省人化の取組等により、人手不足への対応を行っているが、人員不足が続く見込みとなっている。

ウ 人手不足解消に向けた課題

運輸業への就業にあたっては、免許や資格が求められており、その取得に係る費用が事業者の経営を圧迫する一因となっている。また、人員の確保に係る取組と併せて、先端機器導入等による省人化に取り組む必要がある。

②人手不足解消に向けた県の取組

1) 交通事業者運転手等確保事業

バス事業者、タクシー事業者、貨物運送事業者、グランドハンドリング事業者及び保安検査事業者の求人広告に対する補助を実施。また、バス・タクシー・貨物運送事業者については、大型二種免許等の取得に係る費用の補助を実施。

2) 離島航路船員確保・育成支援事業

水産系以外の高校生を対象とした離島航路船舶での就業体験の実施や、船員の質の向上に係る講習や海技免許取得等に要する費用への補助を実施。

3) 観光人材不足緊急対策事業

グランドハンドリング職員及び保安検査職員の資格取得に係る補助を実施。また、観光バス・観光タクシーの免許取得に係る費用の補助を実施。

4) 那覇空港地上業務省人化等支援事業

先進機器導入等を支援し、地上支援業務等の省人・省力化を図るための費用への補助を実施。

【建設】

①人手不足の状況

ア 人手不足の規模、推移等

沖縄労働局によると、令和5年度の建築・土木・測量技術者（フルタイム及びパート）の新規求人倍率は6.60（平均）となっており、令和元年度は4.69、令和2年度は3.52、令和3年度は3.99、令和4年度は5.27と高い状態が続いており、建設分野の技術者の人手不足が生じているものと推定される。

イ 今後の見通し

建設業においては、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少により、担い手不足が生じている。

データでみると沖縄県の建設業就業者数は、増減はあるものの概ね6万9千人前後を推移している。（令和5年は6万7千人、令和4年は6万9千人）

年齢別では50代以上が47.0%、次いで40代（23.5%）、30代（17.2%）、20代以下（12.3%）となっており高齢化が進行している。

建設業における若年者就労人口は、平成29年（1万5,400人）と令和4年（1万3,600人）を比較すると5年間で1,800人減となった。

新規学卒者（高卒）の離職率は、令和2年以降増加が続き、令和4年では27.4%となっている。新規学卒者（大卒）の離職率は、減少傾向にあるが、令和4年では17.1%となっている。

出典：「労働力調査」「国勢調査」「就業構造基本調査」「新規学卒者就職者の離職状況」

ウ 人手不足解消に向けた課題

人口減少や少子高齢化、将来的の担い手不足に対して、建設産業を担う「人材の確保・育成」や「雇用条件・労働環境の改善」を喫緊の課題としている。

令和5年度に県が一般財団法人建設業情報管理センターに依頼して実施した建設業者向けアンケート結果によると（有効回答数611）人手不足の原因として

「3K（キツイ・汚い・危険）のイメージがある」、「建設業への関心が低い」、「他業界よりも休日が少ない・不規則」、「他業界よりも労働時間が長い・不規則」、「建設業の社会的役割・魅力が伝わっていない」と続いている。

インフラ整備の担い手・地域の守り手である建設業等がその役割を果たし続けられるよう、建設業のイメージ改善や待遇面の改善に取り組む必要がある。

②人手不足解消に向けた県の取組

沖縄県では、将来にわたり重要な役割を担う建設産業の持続可能な発展を推進するために、建設企業、業界団体、行政機関の各主体が、それぞれの責務と役割を十分に認識するとともに連携を図りながら各種取組を連携・協働のもと総合的かつ計画的に取り組んでいくことを目的に「沖縄県建設産業ビジョン 2018」を平成 30 年 3 月に策定した。

「沖縄県建設産業ビジョン 2018」では、人材の確保・育成を喫緊の課題と位置づけ、建設企業、業界団体、県の各主体が取り組むべき施策を策定し、官民一体となって推進している。

県土木建築部では、建設業の担い手確保のため、「建設現場体験親子バスツアー」等建設業の魅力発信事業や、週休 2 日工事や ICT 活用工事の実施等による働き方改革の推進に取り組んでいる。

【情報通信】
①人手不足の状況
<p data-bbox="268 293 655 329"><u>ア 人手不足の規模、推移等</u></p> <p data-bbox="296 340 1422 472">「令和5年度おきなわ IT センサス」調査において、回答のあった194社のうち、66%の企業が人材不足を感じており、特にソフトウェア開発、情報サービス、コールセンター分野で不足感が強いという調査結果となっている。</p> <p data-bbox="268 533 507 568"><u>イ 今後の見通し</u></p> <p data-bbox="296 580 1422 712">前述の調査結果では、県内の情報通信関連の企業数、雇用者数、売上高のいずれも前年度から増加しており、市場の活発な需要を背景とした県内外からの受注量の増加や業務・サービスの拡充等が主な増加要因と考えられる。</p> <p data-bbox="296 723 1422 904">平成31年度に経済産業省が実施した「IT人材需給に関する調査」によると、国内におけるIT人材の需給ギャップは年々拡大傾向にあり、令和12年には45万人の人材不足が生じるとされていることから、今後とも本県を含め全国的に人材の不足感が高まると考えられる。</p> <p data-bbox="268 965 686 1001"><u>ウ 人手不足解消に向けた課題</u></p> <p data-bbox="325 1012 962 1048">前述の調査結果では次の回答の割合が高かった。</p> <ul data-bbox="336 1059 1007 1191" style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県内の求職者の絶対数が少ない ・ 沖縄県内の企業間の人材獲得競争が激しい ・ 県内企業の求職者に対する知名度が足りない 等
②人手不足解消に向けた県の取組
<p data-bbox="268 1305 1422 1438">沖縄県では、おきなわ Smart 産業ビジョン計画に基づき、情報通信産業の高度化・高付加価値化や各産業のDXの推進に向けたIT人材の育成・確保について、次の取組を行っている。</p> <ul data-bbox="279 1449 1422 1816" style="list-style-type: none"> ➢ AI等の先進技術やセキュリティ技術、データ分析スキルなど、情報通信産業の高度化・高付加価値化を担うIT人材の育成 ➢ 自社の課題を整理し、必要なデジタル技術の検討や、データ活用型ビジネスの牽引役となるDX推進リーダーの育成 ➢ 企業の従業員等を対象とした、デジタル技術の利活用に関する基礎的な知識習得を促すための、デジタルリテラシー研修の実施 ➢ 県外からUJIターンを希望するIT技術者の採用支援、海外IT人材と県内IT企業とのマッチング支援

5. アクションプランの指標

本アクションプランでは、公労使が一体となって「労働力の確保と定着」、「人材育成」、「企業の生産性向上」に関する各取組を推進し、「成長と分配の好循環」の実現を目指しており、これらの取組による総合的な推進状況を測るものとして、雇用判断 D. I. と、県民雇用者報酬を主要指標とする。また、各取組に対応する成果指標も設定し、進捗を確認することとする。

【主要指標】

指標名	基準値	目標値
雇用判断 D. I. (沖縄振興開発金融公庫調査)	56.4%ポイント (R6 年 4-6 月期)	33.7%ポイント (R9 年)
県民雇用者報酬	2 兆 1,203 億円 (R2 年度推計)	2 兆 6,514 億円 (R9 年度)

【各取組に関する指標】

取組	指標名	基準値	目標値	
1. 労働力の確保と定着	就業率	60.0% (R3 年)	60.1% (R9 年度)	
	労働力人口比率	45～54 歳	86.1% (R5 年)	88.6% (R9 年)
		55～64 歳	76.0% (R5 年)	80.8% (R9 年)
		65 歳以上	25.5% (R5 年)	25.7% (R9 年)
①働きやすい 職場環境づくり	ワーク・ライフ・バランス 認証企業数 (累計)	100 社 (R3 年度)	154 社 (R9 年度)	
②多様な人材の 掘り起こし	若年者 (30 歳未満) 完全失業率	6.8% (R3 年)	5.0% (R9 年度)	
	65 歳以上就業率 (年平均値)	23.1% (R3 年)	24.3% (R9 年度)	
	女性の離職率	27.4% (R2 年度)	23.7% (R9 年度)	
	女性の労働力人口比率	45～54 歳	81.6% (R5 年)	81.9% (R9 年)
		55～64 歳	70.0% (R5 年)	71.1% (R9 年)
	障害者実雇用率	2.86% (R3 年)	3.10% (R9 年度)	
	外国人労働者数	10,498 人 (R3 年)	16,200 人 (R9 年度)	
③新たな人材の確保	移住相談件数	193 件 (R2 年度)	270 件 (R9 年度)	
2. 人材育成	デジタル活用人材育成数	—	3,000 人 (R9 年度)	
3. 生産性向上	付加価値労働生産性 (就業者 1 人あたり)	641 万円 (R1 年度)	700 万円 (R9 年度)	
	各支援による DX 推進企業数	—	220 社 (R9 年度)	

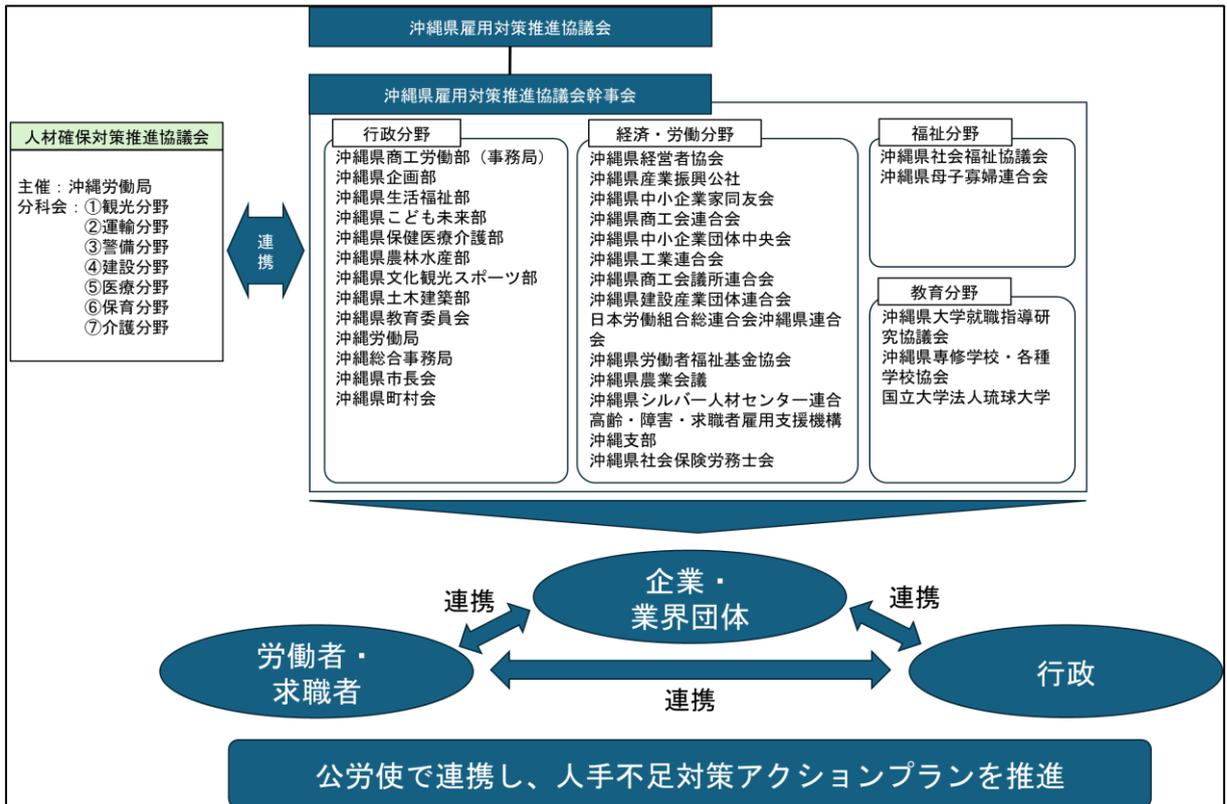
※指標(基準値・目標値)については、「雇用判断 D.I.」と「労働力人口比率」を除き、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」から引用。「雇用判断 D.I.」の目標値は 0.0%ポイントを最終目標とするが、他の指標の終期と合わせて 3 年後の R9 年分を当面の目標とし、コロナ禍前の経済成長期の 2012 年から 2019 年までの「雇用判断 D.I.」の年平均値 33.7%ポイントを目標準値とする。また、「労働力人口比率」については、当面の目標として R5 年の全国平均値を R9 年の目標値とし、労働力人口比率の中の年齢区分は全国平均値が沖縄よりも高く沖縄の伸びしろが見込める年代から選定。

6. アクションプランの推進体制

本アクションプランの推進主体は、沖縄県雇用対策推進協議会とする。

また、推進体制として、沖縄県雇用対策推進協議会幹事会の各構成委員が、傘下の事業者や関係団体等へ広く周知し、公労使一体となって取り組む。

【図8】推進体制図



7. アクションプランの検証と期限

本アクションプランで効果のあった取組事例等は、毎年度、沖縄県雇用対策推進協議会幹事会において確認・検証を行う。

また、本アクションプランの当面の終期を令和9年度とし、幹事会では、経済・雇用情勢などの変化に応じて、毎年度、追加の対応策等を検討しつつ、令和9年度には雇用情勢等を踏まえて見直し等について検討する

なお、アクションプランの各取組や好事例等はデータベース化して、ホームページに掲載する等により周知していく予定である。

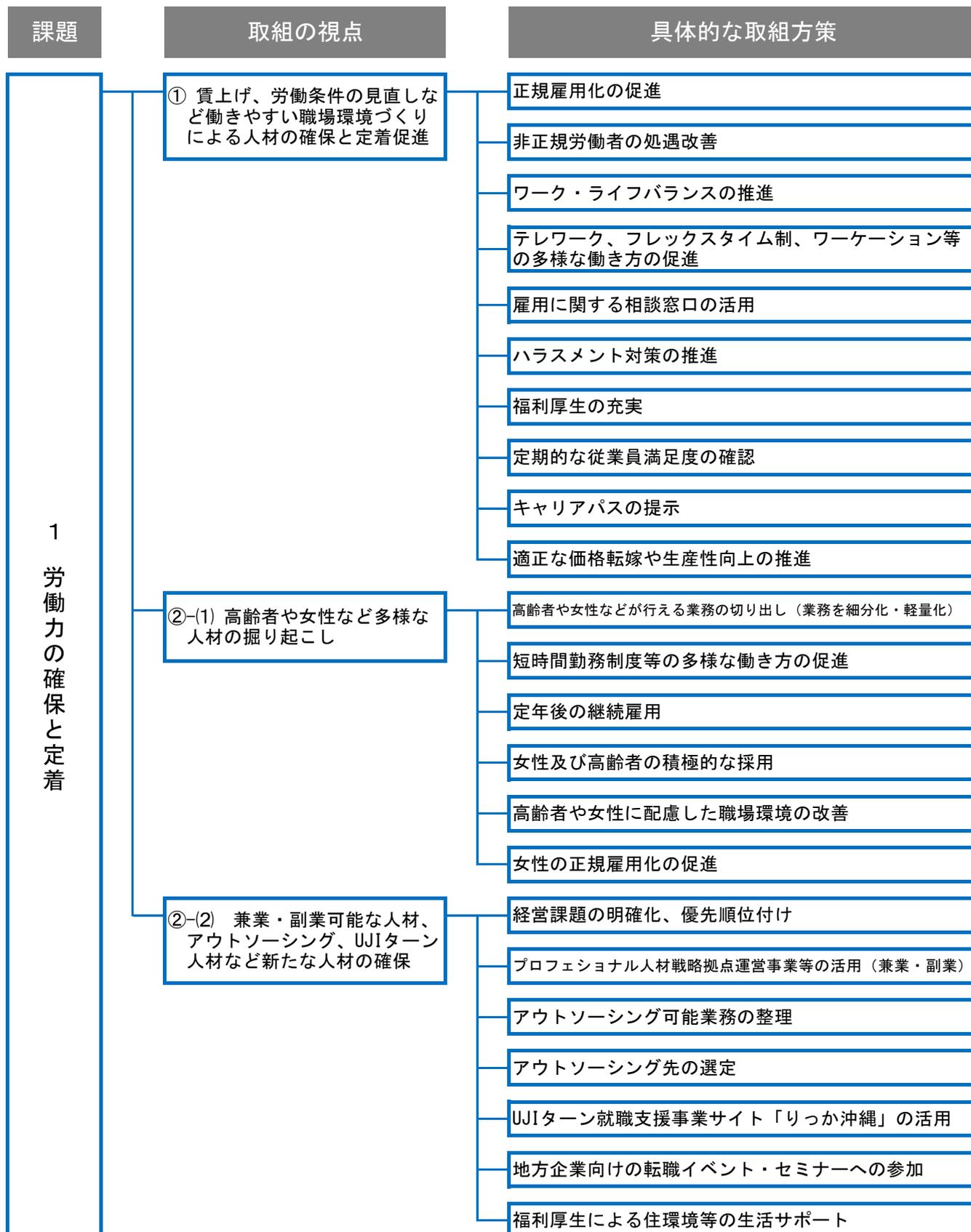
II. 詳細編

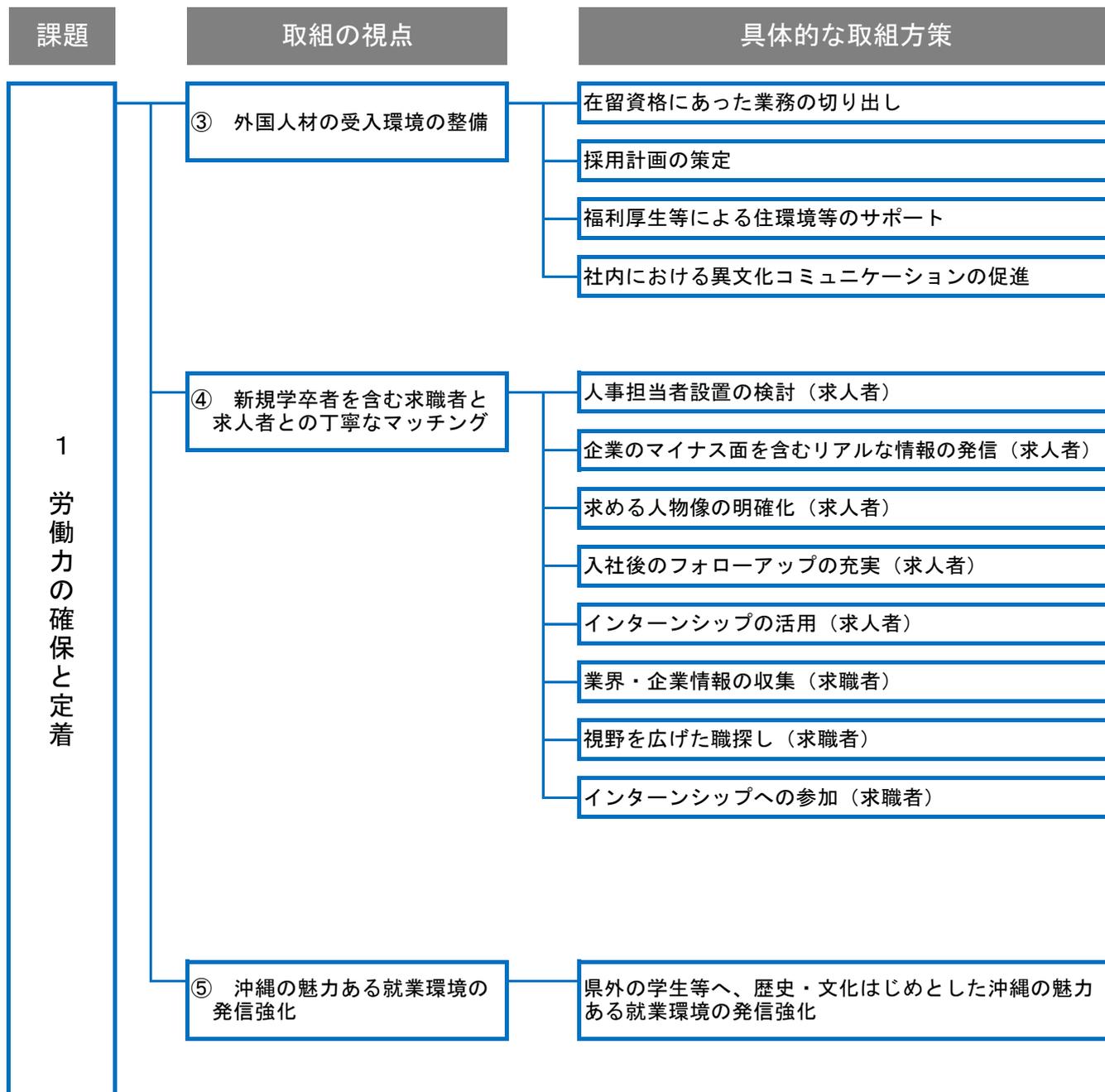
1. 人手不足解消に向けた取組体系図

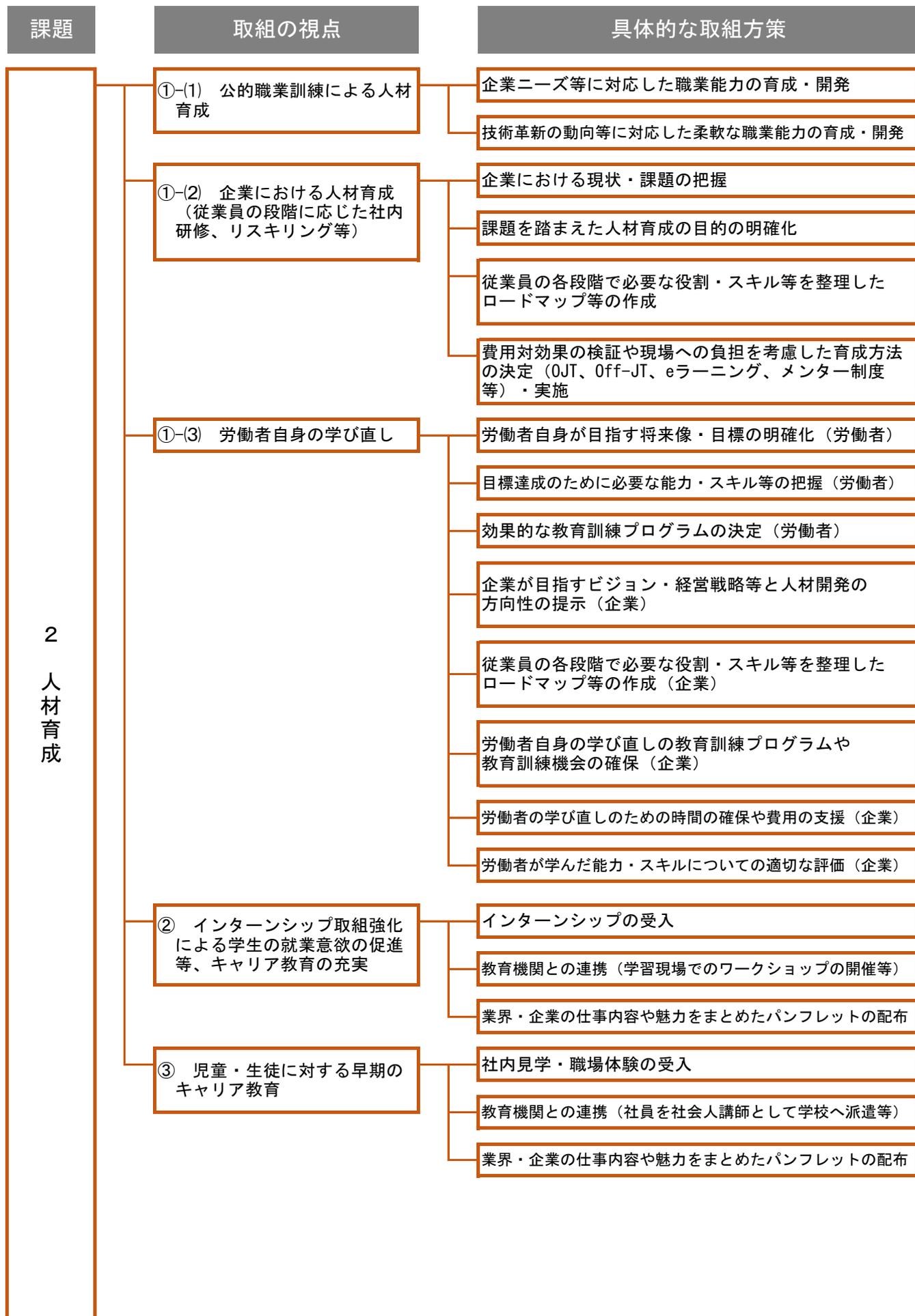
○ 業種等により、人手不足に関する課題は異なりますが、以下の体系図は、全産業共通の課題に対応した取組方針や方策を整理したものです。

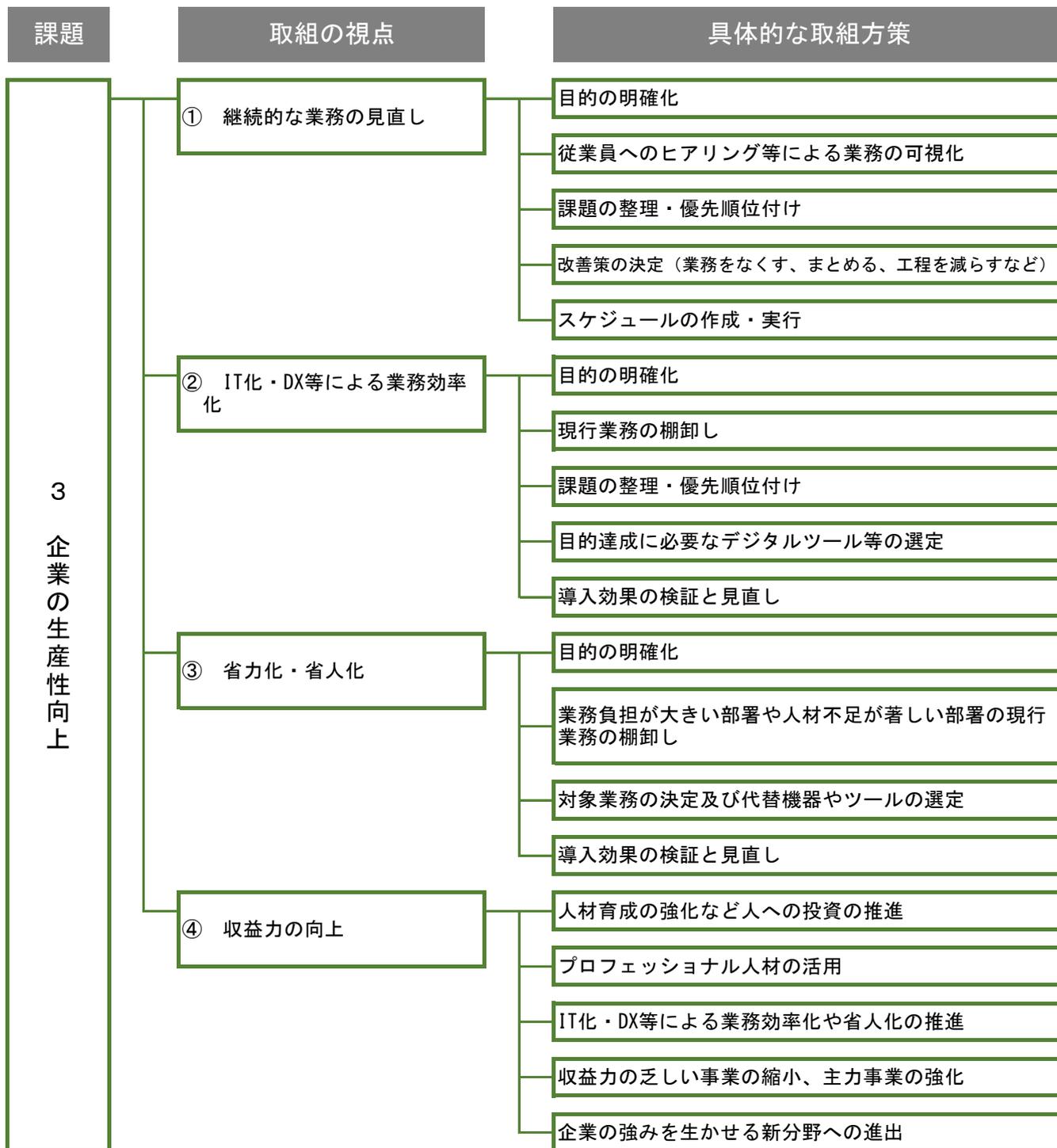
企業においては、自社の人手不足に関する課題、労働者においては、職務に必要な能力・スキル等を把握した上で、効果があると考えられる方策を実行していきましょう。

行政・業界団体においては、企業・労働者が実施する人手不足対策について、支援するとともに、効果的な好事例の周知等を行っていきましょう。









2. 人手不足解消に向けた事業体系図(306の取組)

課 題 1 労働力の確保と定着 (150の取組)

取組の方針

- ① 賃上げ、労働条件の見直しなど働きやすい職場環境づくりによる人材の確保と定着促進 (61の取組)

具体的な取組

【全業種】

No.1	正規雇用化サポート事業	県雇用政策課
No.2	正規雇用採用力向上モデル事業	
No.3	事業主向け雇用支援事業	
No.4	奨学金返還支援事業	
No.5	多様な人材活躍促進モデル事業	
No.6	非正規労働者処遇改善事業	県労働政策課
No.7	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度	県労働政策課 (公財)沖縄県労働者福祉基金協会
No.8	働く女性応援事業	
No.9	年収の壁・支援強化パッケージ	
No.10	働き方改革推進支援助成金	
No.11	①働き方改革等コンサルティング ②働き方改革推進支援事業	
No.12	最低賃金引上げ等に関する沖縄県版支援パッケージ	
No.13	ハローワークにおけるマッチング支援	
No.14	就職氷河期世代活躍支援事業	
No.15	沖縄早期離職者定着支援事業	
No.16	キャリアアップ助成金	
No.17	地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業	
No.18	若手優秀社員表彰	(一社)沖縄県経営者協会
No.19	学習会	沖縄県中小企業家同友会
No.20	「人手不足&採用」に関するセミナーを開催	沖縄県中小企業団体中央会
No.21	正規雇用化サポート事業の情報提供	

課 題 1 労働力の確保と定着（150の取組）

取組の方針

① 賃上げ、労働条件の見直しなど働きやすい職場環境づくりによる人材の確保と定着促進（61の取組）

具体的な取組

【全業種】

No.22	業種別調査	沖縄県商工会議所連合会
No.23	初任給引上げの取組	日本労働組合総連合会沖縄県連合会
No.24	長時間労働の是正	
No.25	雇用形態間格差の是正	
No.26	地域ミニマム運動	
No.27	高齢者雇用支援	JEED 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
No.28	障害者雇用支援(障害者雇用納付金制度等)	
No.29	障害者雇用支援(就職や職場適応/定着の支援等)	
No.30	総合労働相談	沖縄県社会保険労務士会

【観光、医療、保育、介護、建設、警備、運輸分野】

No.31	人材確保推進事業	沖縄労働局
-------	----------	-------

【観光】

No.32	観光人材育成・確保促進事業	県観光振興課
-------	---------------	--------

【交通・運輸】

No.33	那覇空港地上業務省人化等支援事業	県交通政策課
-------	------------------	--------

【交通】

No.34	地域公共交通確保維持改善事業 (交通DX・GXによる経営改善支援事業)	沖縄総合事務局運輸部
-------	--	------------

【福祉・介護】

No.35	介護役職者向けマネジメント研修事業	県高齢者介護課
No.36	島しょ地域介護人材確保対策事業	
No.37	介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業	沖縄労働局
No.38	福祉の就職ガイダンス	沖縄県社会福祉協議会
No.39	介護職ミニセミナーの実施	

課 題 1 労働力の確保と定着（150の取組）

取組の方針

① 賃上げ、労働条件の見直しなど働きやすい職場環境づくりによる人材の確保と定着促進（61の取組）

具体的な取組

【 保 育 】

No.40	保育士正規職員雇用支援事業	県子育て支援課
No.41	保育士負担軽減促進事業	
No.42	障害児保育支援員配置支援事業	
No.43	保育体制強化事業	
No.44	保育補助者雇上強化事業	
No.45	子どものための教育・保育給付費	
No.46	保育士・保育所総合支援センター運営事業	

【 看 護 】

No.47	院内保育所運営費補助事業	県保健医療総務課
No.48	離島診療所代替看護師支援事業	
No.49	看護職の就労環境改善支援事業	
No.50	特定町村人材確保対策事業	県地域包括ケア推進課
No.51	訪問看護支援事業	
No.52	へき地保健指導所事業	県保健医療総務課

【 農 業 】

No.53	新規就農者育成総合対策のうち農業人材確保推進事業	沖縄総合事務局農林水産部
No.54	新規就農者育成総合対策のうち経営発展支援事業	
No.55	新規就農者育成総合対策のうちサポート体制構築事業	
No.56	農業支援サービス事業育成対策	

【 林 業 】

No.57	沖縄県森林整備担い手対策基金事業	県森林管理課
No.58	沖縄県林業労働力確保支援センター事業	
No.59	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち森林・林業担い手育成総合対策	沖縄総合事務局農林水産部

課 題 1 労働力の確保と定着（150の取組）

取組の方針

① 賃上げ、労働条件の見直しなど働きやすい職場環境づくりによる人材の確保と定着促進（61の取組）

具体的な取組

【 漁 業 】

No.60	経営体育成総合支援事業	沖縄総合事務局農林水産部
No.61	漁業担い手確保緊急支援事業	

課 題 1 労働力の確保と定着（150の取組）

取組の方針

② 高齢者や女性など多様な人材の掘り起こしや、兼業・副業可能な人材、アウトソーシング、U/Iターン人材など新たな人材の確保（48の取組）

具体的な取組

【全 業 種】

No.62	障害者等就業サポート事業	県雇用政策課
No.63	女性の就職総合支援事業	
No.64	高齢者雇用対策事業	
No.65	若年者県内就職促進事業	
No.66	就職困難者等就労支援事業	
No.5(再掲)	多様な人材活躍促進モデル事業	
No.67	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	県労働政策課
No.68	デジタル人材U/Iターン支援事業	県企業立地推進課
No.69	母子家庭等就業・自立支援センター事業	県女性力・ダイバーシティ推進課
No.70	高年齢者雇用支援セミナー	沖縄労働局
No.71	仕事と育児の両立支援キャンペーン	
No.72	特定求職者雇用開発助成金	
No.73	トライアル雇用助成金	
No.17(再掲)	地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業	沖縄総合事務局経済産業部
No.74	地域戦略人材確保等実証事業	
No.75	R6. 5月合同業種部会	(一社)沖縄県経営者協会
No.76	高齢従業員の対応	日本労働組合総連合会沖縄県連合会

課 題 1 労働力の確保と定着（150の取組）

取組の方針

② 高齢者や女性など多様な人材の掘り起こしや、兼業・副業可能な人材、アウトソーシング、UJターン人材など新たな人材の確保（48の取組）

具体的な取組

【運輸、福祉・介護、保育】

No.77	シルバー人材センター請負・委任、派遣事業	(公社)沖縄県シルバー人材センター連合
-------	----------------------	---------------------

【交通・運輸】

No.78	交通事業者運転手等確保支援事業	県交通政策課
No.79	離島航路船員確保・育成支援事業	
No.80	沖縄観光人材不足緊急対策事業	
No.81	沖縄観光人材不足緊急対策事業	県空港課

【福祉・介護】

No.82	介護福祉士修学資金等貸付事業	沖縄県社会福祉協議会
No.83	介護に関する入門的研修事業	県高齢者介護課
No.84	離島高校生等に対する介護研修事業	
No.85	介護職魅力発信事業	
No.86	福祉の職場見学	沖縄県社会福祉協議会
No.87	介護)再就職準備金	
No.88	介護)就職支援金	

【 保 育 】

No.89	県外保育士誘致支援事業	県子育て支援課
No.90	保育士修学資金貸付	
No.91	保育士試験受験者支援事業	
No.92	地域限定保育士試験実施事業	
No.93	保育)未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付	沖縄県社会福祉協議会
No.94	保育)就職準備金貸付	

【 看 護 】

No.95	看護師等誘致支援事業	県保健医療総務課
No.96	看護師等修学資金貸与事業	

課 題	1 労働力の確保と定着（150の取組）
-----	---------------------

取組の方針	② 高齢者や女性など多様な人材の掘り起こしや、兼業・副業可能な人材、アウトソーシング、U/Iターン人材など新たな人材の確保（48の取組）
-------	--

具体的な取組

【 農 業 】

No.97	新規就農者支援事業	県営農支援課
No.98	新規畑人資金支援事業	
No.99	新規就農者育成総合対策のうち雇用就農資金	沖縄総合事務局農林水産部
No.100	青年等就農資金	

【 観 光 】

No.101	修学旅行貸切バス等受入体制緊急支援事業	県観光振興課
No.102	沖縄観光人材不足緊急対策事業 (細事業:観光人材受入等支援事業)	
No.103	観光人材確保支援事業 (細事業名:観光人材住居確保支援事業)	
No.104	宿泊業の人手不足対策事業	沖縄総合事務局運輸部

【 建 設 】

No.105	建設雇用改善事業	(一社)沖縄県建設業協会 ((一社)沖縄県建設産業団体連合会)
No.106	建設雇用改善事業	(一社)沖縄県建設業協会 ((一社)沖縄県建設産業団体連合会)

【製造・流通】

No.107	縫製技術研修事業	(公社)沖縄県母子寡婦福祉連合会
--------	----------	------------------

課 題	1 労働力の確保と定着（150の取組）
-----	---------------------

取組の方針	③ 外国人材の受け入れ環境の整備（9の取組）
-------	------------------------

具体的な取組

【全 業 種】

No.108	外国人材受入支援事業	県雇用政策課
No.109	外国人労働者雇用管理セミナー	沖縄労働局
No.110	人材確保等支援助成金 (外国人労働者就労環境整備助成コース)	
No.111	技能向上普及対策費	県労働政策課

【福祉・介護】

No.112	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	県福祉政策課
No.113	外国人留学生奨学金支給支援事業	
No.114	外国人介護人材支援研修事業	県高齢者介護課
No.115	特定技能1号外国人のマッチング支援事業	
No.116	外国人介護人材受入環境整備事業	

課 題 1 労働力の確保と定着（150の取組）

取組の方針 ④ 新規学卒者を含む求職者と求人者との丁寧なマッチング（20の取組）

具体的な取組

【全業種】

No.117	若年者ジョブトレーニング事業	県雇用政策課
No.118	若年者総合雇用支援事業	
No.119	新規学卒者等総合就職支援事業	県雇用政策課 沖縄県大学就職指導研究協議会
No.120	沖縄県総合就業支援拠点形成事業	県雇用政策課 (公財)沖縄県労働者福祉基金協会
No.121	ハローワークにおける新規学卒者に対する支援	沖縄労働局
No.122	若年者地域連携事業	
No.123	地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業	沖縄総合事務局経済産業部
No.124	月刊誌「経営」	(一社)沖縄県経営者協会
No.125	県内就活セミナーやイベントへの参加告知	沖縄県専修学校各種学校協会
No.126	学内個別・合同企業説明会	琉球大学

【福祉】

No.127	沖縄県福祉人材研修センター事業	沖縄県社会福祉協議会
No.128	福祉のしごと就職フェア	沖縄県社会福祉協議会
No.129	グッジョブセンターでの出張相談	
No.130	求人情報誌の送付	

【保育】

No.46(再掲)	保育士・保育所総合支援センター運営事業	県子育て支援課
-----------	---------------------	---------

【看護】

No.131	潜在看護師の再就職支援事業	県保健医療総務課
No.132	看護師等就労促進事業	

【金融・情報通信】

No.133	経済金融活性化促進事業	県ITイノベーション推進課
--------	-------------	---------------

課 題 1 労働力の確保と定着（150の取組）

取組の方針 ④ 新規学卒者を含む求職者と求人者との丁寧なマッチング（20の取組）

具体的な取組

【 観 光 】

No.134	観光人材確保支援事業・沖縄観光人材不足緊急対策事業 (細事業名:観光人材マッチング支援事業)	県観光振興課
--------	---	--------

【 建 設 】

No.135	建設雇用改善事業	(一社)沖縄県建設業協会 ((一社)沖縄県建設産業団体連合会)
--------	----------	------------------------------------

課 題 1 労働力の確保と定着（150の取組）

取組の方針 ⑤ 沖縄の魅力ある就業環境の発信強化（12の取組）

具体的な取組

【全 業 種】

No.136	沖縄県人材育成企業認証制度	県雇用政策課
No.137	沖縄県所得向上応援企業認証制度	
No.138	沖縄県障害者雇用推進企業登録制度	
No.65(再掲)	若年者県内就職促進事業	県労働政策課
No.7(再掲)	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度	
No.68(再掲)	デジタル人材UIJターン支援事業	企業立地推進課
No.139	くるみん認定制度	沖縄労働局
No.140	えるぼし認定制度	
No.141	ユースエール認定制度	
No.142	もにす認定制度	
No.143	広報事業	(公社)沖縄県工業連合会

【 建 設 】

No.144	建設雇用改善事業	(一社)沖縄県建設業協会 ((一社)沖縄県建設産業団体連合会)
--------	----------	------------------------------------

課 題 2 人材育成（83の取組）

取組の方針

- ① 公的職業訓練、新任期・中堅期等従業員の段階に応じた計画的な研修、従業員へのリスクリング、労働者自身の学び直しなど人材育成（54の取組）

具体的な取組

【全業種】

No.136(再掲)	沖縄県人材育成企業認証制度	県雇用政策課
No.145	企業研修・リスクリング実践支援事業	県労働政策課
No.146	DX人材養成事業	県ITイノベーション推進課
No.147	産業人材デジタルリテラシー強化事業	
No.148	県立職業能力開発校運営費	県労働政策課
No.149	離職者等再就職訓練事業	
No.150	求職者支援制度	沖縄労働局
No.151	キャリア形成／リスクリング推進事業	
No.152	教育訓練給付	
No.153	人材開発支援助成金(人材育成支援コース、教育訓練休暇等付与コース、人への投資促進コース)	
No.154	沖縄型産業中核人材育成事業	沖縄総合事務局経済産業部
No.155	R6. 7月度経営懇話会	(一社)沖縄県経営者協会
No.156	障害者能力開発事業費	県労働政策課
No.157	経営研究フォーラム	沖縄県中小企業家同友会
No.69(再掲)	母子家庭等就業・自立支援センター事業	県女性力・ダイバーシティ推進課

【福祉・介護】

No.127(再掲)	沖縄県福祉人材研修センター事業	沖縄県社会福祉協議会
No.36(再掲)	島しょ地域介護人材確保対策事業	県高齢者介護課
No.114(再掲)	外国人介護人材支援研修事業	
No.158	介護職員資質向上等推進事業	
No.159	介護人材キャリアアップ研修支援事業	
No.160	介護)実務者研修受講資金	沖縄県社会福祉協議会

課 題 2 人材育成（83の取組）

取組の方針

① 公的職業訓練、新任期・中堅期等従業員の段階に応じた計画的な研修、従業員へのリスキリング、労働者自身の学び直しなど人材育成（54の取組）

具体的な取組

【農林水産・観光】

No.161	グリーン・ツーリズム体制強化促進事業	県村づくり計画課
--------	--------------------	----------

【金融・情報通信】

No.162	先端IT人材育成支援事業	県ITイノベーション推進課
No.133(再掲)	経済金融活性化促進事業	

【保育】

No.163	保育士等キャリアアップ研修事業	県義務教育課
--------	-----------------	--------

【看護】

No.131(再掲)	潜在看護師の再就職支援事業	県保健医療総務課
No.164	新人看護職員研修事業 ほか各種研修	

【農業】

No.165	雇用就農資金(雇用就農者育成・独立支援タイプ)	(一社)沖縄県農業会議
No.166	新農業人材育成確保対策事業	県営農支援課
No.167	産地人材ネットワーク強化支援事業	県営農支援課
No.168	女性が変わる未来の農業推進事業	沖縄総合事務局農林水産部
No.169	新規就農者育成総合対策のうち就農準備資金・経営開始資金	
No.99(再掲)	新規就農者育成総合対策のうち雇用就農資金	
No.170	新規就農者育成総合対策のうち農業教育高度化事業	
No.171	新規就農者育成総合対策のうち農業者キャリアアップ支援事業	
No.172	農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策)のうち農山漁村発イノベーション推進・整備事業(農福連携型)	
No.56(再掲)	農業支援サービス事業育成対策	
No.173	食育の推進と食文化の保護・継承	

課 題 2 人材育成（83の取組）

取組の方針

① 公的職業訓練、新任期・中堅期等従業員の段階に応じた計画的な研修、従業員へのリスクリング、労働者自身の学び直しなど人材育成（54の取組）

具体的な取組

【 林 業 】

No.57(再掲)	沖縄県森林整備担い手対策基金事業	県森林管理課
No.58(再掲)	沖縄県林業労働力確保支援センター事業	
No.174	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち林業デジタル・イノベーション総合対策	沖縄総合事務局農林水産部
No.59(再掲)	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち森林・林業担い手育成総合対策	

【 漁 業 】

No.60(再掲)	経営体育成総合支援事業	沖縄総合事務局農林水産部
No.61(再掲)	漁業担い手確保緊急支援事業	
No.175	スマート水産業推進事業	

【 工 業 】

No.176	工業技術支援事業	工業技術センター
--------	----------	----------

【製造業等】

No.177	人材育成事業(新入社員研修セミナー)	(公社)沖縄県工業連合会
No.178	人材育成事業(通信教育事業)	

【ものづくり分野】

No.179	離職者訓練	JEED 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
No.180	学卒者訓練	
No.181	在職者訓練(ポリテクセンター沖縄)	
No.182	在職者訓練(ポリテクカレッジ)	

【 観 光 】

No.32(再掲)	観光人材育成・確保促進事業	県観光振興課
-----------	---------------	--------

課 題 2 人材育成（83の取組）

取組の方針

- ① 公的職業訓練、新任期・中堅期等従業員の段階に応じた計画的な研修、従業員へのリスクリング、労働者自身の学び直しなど人材育成（54の取組）

具体的な取組

【 建設 】

No.183	建設雇用改善事業	(一社)沖縄県建設業協会 ((一社)沖縄県建設産業団体連合会)
--------	----------	------------------------------------

課 題 2 人材育成（83の取組）

取組の方針

- ② インターンシップ取組強化による学生の就業意欲の促進等、キャリア教育の充実（12の取組）

具体的な取組

【全業種】

No.117(再掲)	若年者ジョブトレーニング事業	県雇用政策課
No.184	合同企業説明会	沖縄県中小企業家同友会
No.185	企業との連携授業の推進	沖縄県専修学校各種学校協会
No.186	合同業界研究会	琉球大学
No.187	インターンシップ事業	
No.188	就職活動支援事業	
No.189	キャリア形成・就職支援関係ガイダンス及びセミナー	
No.190	キャリア関係科目の開講	
No.191	キャリア・ビルドアップ事業	県立学校教育課

【 介護 】

No.85(再掲)	介護職魅力発信事業	県高齢者介護課
-----------	-----------	---------

【 看護 】

No.192	看護師等養成校運営費補助事業	県保健医療総務課
--------	----------------	----------

【 建設 】

No.193	建設雇用改善事業	(一社)沖縄県建設業協会 ((一社)沖縄県建設産業団体連合会)
--------	----------	------------------------------------

課 題 2 人材育成（83の取組）

取組の方針 ③ 児童・生徒に対する早期のキャリア教育（17の取組）

具体的な取組

【全業種】

No.191(再掲)	キャリア・ビルドアップ事業	県立学校教育課
No.194	小中キャリア形成促進事業	県義務教育課
No.195	協会加盟校による職業別講話	沖縄県専修学校各種学校協会

【観光・情報・建設・福祉・医療・文化・物流】

No.196	未来の産業人材育成事業	県雇用政策課
--------	-------------	--------

【交通・運輸】

No.79(再掲)	離島航路船員確保・育成支援事業	県交通政策課
No.197	沖縄若年内航船員確保推進事業	沖縄総合事務局運輸部

【福祉・介護】

No.198	福祉・介護人材参入促進事業	県福祉政策課
No.84(再掲)	離島高校生等に対する介護研修事業	県高齢者介護課
No.85(再掲)	介護職魅力発信事業	
No.199	福祉のしごと入門教室	沖縄県社会福祉協議会

【看護】

No.132(再掲)	看護師等就労促進事業	県保健医療総務課
------------	------------	----------

【製造業等】

No.200	県産品奨励事業	(公社)沖縄県工業連合会
No.201	人材育成事業(学校と産業界の交流事業)	
No.202	表彰等事業	

【建設】

No.203	建設産業ビジョン推進事業	県技術・建設業課
No.204	建設雇用改善事業(工業高校生の資格取得支援)	(一社)沖縄県建設業協会 (一社)沖縄県建設産業団体連合会
No.205	建設雇用改善事業(小中高生への職業人講話)	

課 題	3 企業の生産性向上（53の取組）
-----	-------------------

取組の方針	① 継続的な業務の見直し（9の取組）
-------	--------------------

具体的な取組

【全 業 種】

No.145(再掲)	企業研修・リスクリング実践支援事業	県労働政策課
No.206	中小企業総合支援事業(相談窓口)	県中小企業支援課
No.207	働き方改革等の情報提供	沖縄労働局
No.208	人材確保等支援助成金 (建設キャリアアップシステム等普及促進コース)	
No.209	助成金活用セミナー 「人手不足、残業時間割増率の引き上げへの対策等」を開催	沖縄県中小企業団体中央会
No.210	「業務改善助成金」「働き方改革推進支援助成金」の 情報提供、取組支援	
No.211	生産性向上支援訓練	JEED 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

【 林 業 】

No.58(再掲)	沖縄県林業労働力確保支援センター事業	県森林管理課
-----------	--------------------	--------

【 建 設 】

No.212	建設業経営力強化支援事業	県技術・建設業課
--------	--------------	----------

課 題 3 企業の生産性向上（53の取組）

取組の方針 ② IT化・DX等による業務効率化（22の取組）

具体的な取組

【全業種】

No.67(再掲)	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	県労働政策課
No.213	小規模事業者等デジタル化支援事業	県中小企業支援課
No.206(再掲)	中小企業総合支援事業(相談窓口)	
No.214	沖縄DX促進支援事業	県ITイノベーション推進課
No.215	ResorTech Okinawa推進事業	
No.216	人材開発支援助成金(事業展開等リスキリング支援コース)	沖縄労働局
No.217	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 (ものづくり補助金)	沖縄総合事務局経済産業部
No.218	IT導入補助金	
No.219	R6. 6月度経営懇話会	(一社)沖縄県経営者協会
No.220	小規模事業者等デジタル化支援事業の情報提供、取組支援	沖縄県中小企業団体中央会
No.211(再掲)	生産性向上支援訓練	JEED 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
No.221	生産性向上のためのIT化・DX推進支援	沖縄県商工会議所連合会
No.222	外国語人材育成の推進	沖縄県商工会議所連合会

【小売・物流】

No.223	セルフレジの導入	日本労働組合総連合会沖縄県連合会
--------	----------	------------------

【介護】

No.35(再掲)	介護役職者向けマネジメント研修事業	県高齢者介護課
No.224	介護テクノロジー導入支援事業(介護ロボット導入支援事業)	
No.225	介護テクノロジー導入支援事業(ICT導入支援事業)	

【観光】

No.226	沖縄観光人材不足緊急対策事業 (細事業:観光事業者収益力向上サポート事業)	県観光振興課
--------	--	--------

【建設】

No.227	生産性向上と働き方改革の推進	(一社)沖縄県建設業協会 (一社)沖縄県建設産業団体連合会
--------	----------------	----------------------------------

課 題 3 企業の生産性向上（53の取組）

取組の方針 ② IT化・DX等による業務効率化（22の取組）

具体的な取組

【 農 業 】

No.228	スマート農業の総合推進対策	沖縄総合事務局農林水産部
No.175(再掲)	スマート水産業推進事業	

【 物 流 】

No.229	沖縄物流デジタル技術活用推進事業	沖縄総合事務局経済産業部
--------	------------------	--------------

課 題 3 企業の生産性向上（53の取組）

取組の方針 ③ 省力化・省人化（9の取組）

具体的な取組

【全 業 種】

No.206(再掲)	中小企業総合支援事業(相談窓口)	県中小企業支援課
No.217(再掲)	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 (ものづくり補助金)	沖縄総合事務局経済産業部
No.218(再掲)	IT導入補助金	
No.230	中小企業省力化投資補助金	
No.231	経営改善普及事業の推進	沖縄県商工会連合会

【交通・運輸】

No.33(再掲)	那覇空港地上業務省人化等支援事業	県交通政策課
-----------	------------------	--------

【 観 光 】

No.232	那覇空港国際線スマートレーン導入事業	県観光振興課
--------	--------------------	--------

【 林 業 】

No.233	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち林業・木材 産業循環成長対策	沖縄総合事務局農林水産部
No.174(再掲)	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち林業デジ タル・イノベーション総合対策	

課 題 3 企業の生産性向上（53の取組）

取組の方針 ④ 収益力の向上（13の取組）

具体的な取組

【全業種】

No.67(再掲)	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	県労働政策課
No.234	中小企業等経営革新強化支援事業	県中小企業支援課
No.206(再掲)	中小企業総合支援事業(相談窓口)	
No.235	業務改善助成金	沖縄労働局
No.236	地域雇用開発助成金	
No.237	沖縄官民合同伴走型支援事業	沖縄総合事務局経済産業部
No.238	経営改善普及事業の推進	沖縄県商工会連合会
No.239	エキスパートバンク制度	
No.240	沖縄県よろず支援拠点との連携支援	

【製造業】

No.241	ものづくり県内受注・生産性向上支援事業	県ものづくり振興課
--------	---------------------	-----------

【農業】

No.242	農業近代化資金等利子補給事業	県農政経済課
No.243	生食用パインアップル普及促進事業	県園芸振興課
No.244	沖縄黒糖販売力強化支援事業	沖縄総合事務局農林水産部

課 題 4 経済の好循環の構築（20の取組）

取組の方針

① 「適切な価格転嫁及び賃金の引上げの推進により地域経済の活性化に取り組む共同宣言」等による適切な価格転嫁及び賃金引上げに向けた取組（6の取組）

具体的な取組

【全業種】

No.245	適切な価格転嫁と賃金の引き上げの推進に向けた取組	県中小企業支援課
No.12(再掲)	最低賃金引上げ等に関する沖縄県版支援パッケージ	沖縄労働局
No.246	適切な価格転嫁と賃金の引き上げの推進に向けた取組	沖縄総合事務局経済産業部
No.247	適正な価格転嫁の環境整備	日本労働組合総連合会沖縄県連合会
No.248	持続的賃上げにつながる物価高対策に関する要請	

【建設】

No.249	社会資本整備の充実	(一社)沖縄県建設業協会 (一社)沖縄県建設産業団体連合会
--------	-----------	----------------------------------

課 題 4 経済の好循環の構築（20の取組）

取組の方針

② 「パートナーシップ構築宣言」の拡大に向けた周知活動等の取組（3の取組）

具体的な取組

【全業種】

No.245(再掲)	適切な価格転嫁と賃金の引き上げの推進に向けた取組	県中小企業支援課
No.246(再掲)	適切な価格転嫁と賃金の引き上げの推進に向けた取組	沖縄総合事務局経済産業部
No.250	経営懇話会・合同業種部会	(一社)沖縄県経営者協会

課 題 4 経済の好循環の構築（20の取組）

取組の方針

③ 「沖縄県所得向上応援企業認証制度」の拡大に向けた周知活動等の取組（2の取組）

具体的な取組

【全業種】

No.4(再掲)	奨学金返還支援事業	県雇用政策課
No.137(再掲)	沖縄県所得向上応援企業認証制度	

課 題 4 経済の好循環の構築（20の取組）

取組の方針

④ 県産品の魅力発信と消費者意識の醸成に係る取組の推進（9の取組）

具体的な取組

【全業種】

No.251	沖縄の産業まつり	(公社)沖縄県工業連合会
--------	----------	--------------

【農業】

No.252	おきなわ農産物流通拡大事業	県流通・加工推進課
No.253	沖縄黒糖販路拡大推進事業	県糖業農産課
No.254	沖縄県産豚肉消費活性化事業	県畜産課
No.255	県産農林水産物輸出体制構築事業(畜産)	
No.244(再掲)	沖縄黒糖販売力強化支援事業	沖縄総合事務局農林水産部
No.256	農林水産物・食品の販売力強化支援事業	
No.173(再掲)	食育の推進と食文化の保護・継承	

【農林水産・観光・飲食等】

No.257	農林水産物地産地消等推進事業	県流通・加工推進課
--------	----------------	-----------

3. 人手不足解消に向けた事業一覧

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
1	正規雇用化サポート事業	中小企業診断士等の派遣により財務面等に関するアドバイスを行い、正規雇用の取組を支援	事業者等	全業種	県雇用政策課
2	正規雇用採用力向上モデル事業	採用コンサルタント等の派遣により採用面等に関するアドバイスを行い、正規雇用の取組を支援	事業者等	全業種	
3	事業主向け雇用支援事業	雇用に関する相談窓口の設置、社会保険労務士等の巡回相談、助成金制度の情報発信等の実施	事業者等	全業種	
4	奨学金返還支援事業	県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する経費の一部を補助する。	事業者等	全業種	
5	多様な人材活躍促進モデル事業	女性、高齢者など多様な人材の就業率向上及び県内企業の人材確保のため、人材の掘り起こしと働きやすい環境づくりに取り組むモデルを創出する。	事業者等・労働者等	全業種	
6	非正規労働者処遇改善事業	社会保険労務士等の派遣により同一労働同一賃金など非正規労働者の処遇改善に係る就業規則の見直し等を支援	事業者等	全業種	県労働政策課
7	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度	育児、介護や治療と仕事との両立や長時間労働の抑制などワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を認定	事業者等	全業種	
8	働く女性応援事業	女性が働き続けられる職場環境づくりに取り組む企業への専門家派遣等及び仕事よろず相談やスキルアップ・キャリアアップセミナーの開催等による女性労働者への支援	事業者等・労働者等	全業種	県労働政策課 (公財)沖縄県労働者福祉基金協会
9	年収の壁・支援強化パッケージ	年収の壁※による就業調整を行う従業員に年収の壁を超えるための対策を行った事業主に対して助成金の支給等により年収の壁を意識せずに働ける環境整備を図る。 ※年収の壁・社会保険料の負担のない労働者について一定の収入となった場合に、社会保険料負担の発生等による手取り収入の減少を理由として就業制限を行うもの。106万円、130万円の壁などがある。	事業主 労働者	全業種	沖縄労働局
10	働き方改革推進支援助成金	令和6年4月から、時間外労働の上限規制が猶予されていた全ての業種に適用された。これを踏まえ、現在、適用猶予されている業界の企業等に対して、沖縄働き方改革推進支援センターと連携し、働き方改革推進支援助成金の活用による時間外労働の短縮に向け取組を支援する。	事業者	全業種 主に医療業・建設業・運輸業・製糖業	
11	①働き方改革等コンサルティング ②働き方改革推進支援事業	長時間労働の削減や職場環境の整備による人手不足解消に向けた人材の確保・定着等について、労務管理等の専門家による支援を行う。	事業主	全業種	
12	最低賃金引上げ等に関する沖縄県版支援パッケージ	最低賃金、賃金引上げ等に対応する環境整備のための支援策を取りまとめた。	事業主等	全業種	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
13	ハローワークにおけるマッチング支援	ハローワークに人材確保対策窓口を設置。求人充足を支援する日替わりミニ企業説明会、業界セミナー、求人作成支援、求人充足キャンペーンなど、人材確保対策を実施する。	事業者等・労働者等	全業種	沖縄労働局
14	就職氷河期世代活躍支援事業	就職氷河期世代を対象に合同企業説明会の開催やハローワーク等での個別支援などの正社員就職支援を実施する。	求職者 事業者	全業種	
15	沖縄早期離職者定着支援事業	若年者の早期離職防止・職場定着を目的に事業所の課題抽出・課題解決のためのメンター制度・人事労務制度・研修制度等導入のコンサルティングを実施する。	事業者	全業種	
16	キャリアアップ助成金	事業主が有期契約労働者等（契約社員・パート・派遣社員など）を正規化、処遇改善を実施した場合に助成する。	事業者	全業種	
17	地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業	中小企業等の経営者や採用担当者を対象に、「人材活用ガイドライン」等に基づく人材戦略の検討・策定・実行のためのセミナー等を実施	事業者等	全業種	沖縄総合事務局経済産業部
18	若手優秀社員表彰	高卒5年以内の若手優秀社員表彰の実施(R6:40名)	協会会員	全業種	(一社)沖縄県経営者協会
19	学習会	採用の方法、選ばれる企業づくり	会員	全業種	沖縄県中小企業家同友会
20	「人手不足&採用」に関するセミナーを開催	会員組合・組合員企業に対し令和4年度沖縄県正規雇用採用力向上モデル事業の事例や自社の強みを知ることによって人材採用力向上についてのセミナー開催	会員組合・組合員企業	全業種	沖縄県中小企業団体中央会
21	正規雇用化サポート事業の情報提供	毎月行っている会員組合訪問時に情報提供	会員組合・組合員企業	全業種	
22	業種別調査	景況調査にて業種別での人手不足について企業の問題点を把握している。	事業者等	全業種	沖縄県商工会議所連合会
23	初任給引上げの取組	初任給引上げや企業内最低賃金協定締結と水準引上げの取組	新入社員	全業種	日本労働組合総連合会 沖縄県連合会
24	長時間労働の是正	36協定締結をはじめとする改正労働基準法の取組	労働者	全業種	
25	雇用形態間格差の是正	有期・契約・短時間で働く者と正規雇用で働く者との不合理な格差の是正	労働者	全業種	
26	地域ミニマム運動	組合員の賃金実態の把握と集計データを活用した収集・分析・課題解決を図る。	組合員	全業種	
27	高齢者雇用支援	70歳雇用推進プランナーおよび高齢者雇用アドバイザーによる70歳までの就業機会確保に向けた相談援助 高齢者雇用安定のための助成金	高齢者を雇用する事業主	全業種	JEED 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
28	障害者雇用支援 (障害者雇用納付金制度等)	障害者雇用納付金制度 (納付金申告、調整金、報奨金) 障害者の雇用促進、雇用継続のための助成金	障害者を雇用する事業主	全業種	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
29	障害者雇用支援 (就職や職場適応／定着の支援等)	障害者に対する就職や職場適応／定着の支援 休職中の障害者の職場復帰・雇用継続の支援 障害者雇用事業主に対する助言・支援	障害者 障害者を雇用する事業主	全業種	JEED 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
30	総合労働相談	月2回、年金と労働の様々な問題に関して事業主、労働者に関わらず相談に応じる。	事業者等・ 労働者等	全業種	沖縄県社会保険労務士会
31	人材確保推進事業	人材確保対策推進協議会・分科会を開催し、沖縄県、業界団体、関係機関と各業界の課題について共有し、連携した人材確保対策を実施する。	事業者等・ 労働者等	観光、医療、 保育、介護、 建設、警備、 運輸分野	沖縄労働局
32	観光人材育成・確保促進事業	国内外の観光客が安心・満足する質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保を支援する。	事業者等	観光	県観光振興課
33	那覇空港地上業務省人化等 支援事業	先進機器導入等を支援し、地上支援業務等の省人・省力化を図る。	事業者等	交通・運輸	県交通政策課
34	地域公共交通確保維持改善事業 (交通DX・GXによる経営改善支援事業)	地域交通事業者によるDX・GXによる利便性向上や人材確保に資する取組を支援	事業者等	交通	沖縄総合事務局運輸部
35	介護役職者向けマネジメント 研修事業	介護施設等の経営者・役職者を対象に、将来を見据えた経営・組織戦略の構築及び多様な人材の確保・定着に資するための研修事業を実施する。	事業者等	福祉・介護	県高齢者介護課
36	島しょ地域介護人材確保対策事業	離島地域等における島外からの介護人材の確保や現任職員の人材育成（研修）を支援することにより、介護サービス事業の安定を図り、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で介護を受けることができる状況の確保を図る。	事業者等	福祉・介護	
37	介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業	雇用管理改善に積極的に取り組む事業主を中心とした地域ネットワークコミュニティによる雇用管理改善を推進する。	事業者等	介護	沖縄労働局
38	福祉の就職ガイダンス	福祉の養成校学生や求職者に対し就職ガイダンスを実施。求人動向を踏まえた就職活動のポイントや情報提供を行い、就職活動を支援する。	福祉系学生	福祉分野	沖縄県社会福祉協議会
39	介護職ミニセミナーの実施	学生、一般求職者へ福祉の仕事の魅力を伝え、福祉の仕事のイメージアップを図ることを目的にハローワークとの連携による介護職セミナーを実施する。	求職者	介護分野	
40	保育士正規職員雇用支援事業	非正規雇用の保育士を正規雇用へ転換、又は新規に正規雇用する際の経費を補助する。	事業者等	保育	県子育て支援課
41	保育士負担軽減促進事業	保育士が年休、休憩、産休等取得しやすくするための代替保育士の配置に係る経費を補助する。	事業者等	保育	
42	障害児保育支援員配置支援事業	障害児を担当する保育士の補助を行う者の配置にかかる経費を補助する。	事業者等	保育	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
43	保育体制強化事業	保育に係る周辺業務を行う保育支援員の配置に係る経費を補助する。	事業者等	保育	県子育て支援課
44	保育補助者雇上強化事業	保育に関する40時間以上の実習を受け、保育士のサポートを行う保育補助者の配置に係る経費を補助する。	事業者等	保育	
45	子どものための教育・保育給付費	認可保育所等を対象に、公定価格に基づく人件費を補助（賃上げを目的とした保育士等の処遇改善を含む）	事業者等・労働者等	保育	
46	保育士・保育所総合支援センター運営事業	保育士、保育施設への就労斡旋として合同就職説明会や就労支援セミナーなど、市町村が実施する保育士確保に関する事業への支援に加え、保育士、保育施設からの労働環境に関する相談及び専門家による助言、労働環境に関する好事例の情報発信等を実施する。	事業者等・労働者等	保育	
47	院内保育所運営費補助事業	院内保育所の運営費の助成	事業者等	看護	県保健医療総務課
48	離島診療所代替看護師支援事業	県立・町立離島診療所で勤務する看護師の研修出張等に係る代替職員配置に関する支援	事業者等	看護	
49	看護職の就労環境改善支援事業	看護職が生涯を通じて健康で安心して働き続けられる職場環境づくりに関する支援	事業者等・労働者等	看護	
50	特定町村人材確保対策事業	特定町村の保健師等人材確保支援及び育成支援の実施	事業者等・労働者等	看護	
51	訪問看護支援事業	訪問看護師の人材確保及び育成支援の実施	事業者等・労働者等	看護	県地域包括ケア推進課
52	へき地保健指導所事業	へき地保健指導所に勤務する保健師の人件費と活動費の一部補助	事業者等	看護	県保健医療総務課
53	新規就農者育成総合対策のうち農業人材確保推進事業	農業に従事する人材の確保・定着を図るため、新規就農相談・情報発信、就農相談会の開催、農業インターンシップ等の取組を支援	新規就農者等	農業	沖縄総合事務局農林水産部
54	新規就農者育成総合対策のうち経営発展支援事業	新規就農者に対する経営発展のための機械・施設等の導入を都道府県と連携して親元就農も含めて支援	新規就農者等	農業	
55	新規就農者育成総合対策のうちサポート体制構築事業	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、地域における就農相談体制の整備、就農希望者を対象とした実践的な研修農場の整備、先輩農業者等による新規就農者の技術面等のサポートに加え、社会人向けの農業研修の実施を支援	新規就農者等	農業	
56	農業支援サービス事業育成対策	農業現場の課題に対応しつつ、多様な経営体に対し専門的に経営・技術等をサポートする農業支援サービス事業体の新規参入、既存事業者による新たなサービス事業の育成・普及を加速化するため、新規事業の立上げ当初のビジネス確立のための取組を支援	事業者等	農業	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
57	沖縄県森林整備担い手対策基金事業	林業従事者の育成・確保を図ることを目的に、労働安全の充実、技術・技能の向上、福利厚生に関する経費等の補助	事業者等	林業	県森林管理課
58	沖縄県林業労働力確保支援センター事業	林業労働力の確保を支援するため、林業技術、技能等の向上に関する研修や雇用の改善及び事業の合理化を図る研修の実施に関する補助	事業者等	林業	
59	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち森林・林業担い手育成総合対策	新規就業者等への体系的な研修、就業前の青年への給付金支給、高校生の就業や女性の活躍の促進、森林プランナーの育成、技能評価の仕組みの創設、外国人材受入れに向けた条件整備、労働安全対策、森林経営管理制度を担う技術者の能力向上等の取組を推進	新規就業者等	林業	沖縄総合事務局農林水産部
60	経営体育成総合支援事業	漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の者に対する資金の交付、インターンシップの受入れ、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着促進、デジタル技術（ICT）活用を含む漁業者の経営能力・技術の向上及び海技資格の取得等を支援	民間団体、研修生・漁業者・漁協等	漁業	
61	漁業担い手確保緊急支援事業	就職氷河期世代等多様な人材の新規就業と定着を促進するため、漁業への就業前の者に対する資金の交付、就業相談会の開催、インターンシップの受入れ、漁業現場での長期研修などにより、就業準備から定着までを支援。また、近年、海技資格を有する漁船乗組員は、高齢に偏った年齢構成となっており、次世代を担う若手の海技士をはじめとする漁船乗組員の計画的な確保・育成が急務であることから、海技士の確保や海技資格の取得等を支援	民間団体、研修生・漁業者・漁協等	漁業	
62	障害者等就業サポート事業	県内の障害者等の雇用促進を図るため、企業や県民の障害者雇用に対する理解促進、働く障害者の定着支援等に要する経費	事業者等・労働者等	全業種	
63	女性の就職総合支援事業	ひとり親を含む女性求職者を対象に託児機能付き座学研修、短期雇用契約による職場訓練等を実施	労働者等	全業種	県雇用政策課
64	高齢者雇用対策事業	高齢者の就業機会と生きがいの充実や社会参加を促進させることを目的に、県シルバー人材センター連合に対する補助に係る経費	県シルバー人材センター連合	全業種	
65	若年者県内就職促進事業	県外学生等のUJIターン就職を支援	事業者等・労働者等	全業種	
66	就職困難者等就労支援事業	長期末就労、コミュニケーション難などの様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的な支援を行い、相談者の就労に繋げる。	労働者等	全業種	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
67	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	県内企業の成長を促すため、専門員の積極的な企業訪問等による経営課題の掘り起こし等を行うとともに、課題解決等に資する首都圏等の優秀な人材とのマッチング支援を行う。	事業者等	全業種	県労働政策課
68	デジタル人材UIターン支援事業	県内企業が行う沖縄へのUIターンを前提にしたIT技術者の採用活動の支援	事業者等	全業種	県企業立地推進課
69	母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子家庭等のひとり親家庭の自立を支援するため、就労相談や各種講習会等を実施	労働者等	全業種	県女性力・ダイバーシティ推進課
70	高齢者雇用支援セミナー	人材不足と高齢者の就労意欲の高まりに対応するため、高齢者が能力や経験を活かして働ける環境を整備することができるよう先行して取り組んでいる企業の事例を紹介する。また、70歳までの就業機会の確保を目的としたセミナーを実施する。	事業者等	全業種	
71	仕事と育児の両立支援キャンペーン	女性の労働市場への参加を促進し、女性が意欲と能力に応じて働きやすい職場環境を整備するとともに、出産・子育て等で離職した者への再就職支援を強化する。	子育て中の求職者	全業種	沖縄労働局
72	特定求職者雇用開発助成金	高齢者や母子家庭の母等の就職困難者を継続雇用する労働者を雇い入れる事業主に対し助成する。	事業者	全業種	
73	トライアル雇用助成金	職業経験、技能、知識の不足等から安定的な就職が困難な求職者を一定期間試用雇用する事業主に助成する。	事業者	全業種	
74	地域戦略人材確保等実証事業	民間事業者等が自治体、経営支援機関、教育機関等と連携し、地域の関係者で一体となり行う人材獲得等の取組を支援	事業者等	全業種	沖縄総合事務局経済産業部
75	R6.5月合同業種部会	R 6. 5月例会 「人材や人手不足の課題解決に向けて」～採用力向上と外部人材活用の現場から～をテーマにセミナーを開催	協会会員	全業種	(一社)沖縄県経営者協会
76	高齢従業員の対応	高齢者従業員が働きやすい環境整備や採用年齢の見直しや定年延長の取組	高齢従業員	全業種	日本労働組合総連合会 沖縄県連合会
77	シルバー人材センター請負・委任、派遣事業	人手不足分野へ会員が請負・委任、又は派遣事業において臨時的・かつ短期的、軽度な就業を行う。	官公庁、事業所、個人宅	運輸、福祉・介護、保育	(公社)沖縄県シルバー人材センター連合

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
78	交通事業者運転手等確保支援事業	交通事業者が行う運転手等確保の取組を支援	事業者等	交通・運輸	県交通政策課
79	離島航路船員確保・育成支援事業	船員の確保及び質の向上を図るための高校生（水産系以外）向け就業体験支援等、船員の研修支援・海技免許取得等推進支援	事業者等・労働者等	交通・運輸	
80	沖縄観光人材不足緊急対策事業	観光事業者（那覇空港のグランドハンドリング・保安検査、バス・タクシー）の受入促進に係る取組を支援するため、資格取得に要する費用に補助する。	事業者等	交通・運輸	
81	沖縄観光人材不足緊急対策事業	県管理空港において保安検査業務やグランドハンドリングを行う事業者に対して、事業で必要となる従業員の資格取得に要する経費の一部を補助する。	事業者等	交通・運輸	県空港課
82	介護福祉士修学資金等貸付事業	県内の介護福祉士等の養成施設等に通う学生への修学資金、離職者に対する再就職準備金、他業種からの転職者に対する就職支援金等の貸付を行う。	事業者等・労働者等	福祉・介護	沖縄県社会福祉協議会
83	介護に関する入門的研修事業	多様な人材の確保にむけて新規参入促進を図るため、介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修を県内各地（北部、中部、南部、宮古、八重山、本島周辺離島）で実施するとともに、就労希望者にマッチング支援を行う。	労働者等	福祉・介護	県高齢者介護課
84	離島高校生等に対する介護研修事業	離島（宮古、八重山、久米島）においては、島内での研修機会や介護人材に限りがあり、人材確保が特に困難なため、学生時から介護職を目指す機会と研修を実施する機会を設け、介護人材の確保を図る。	労働者等	福祉・介護	
85	介護職魅力発信事業	介護職の仕事や魅力等を県民の皆さまに向けて広く発信し、介護職への理解及び就業促進を図るため、介護の仕事に関する就職支援策やキャリア形成等を体系的に取りまとめた「介護職魅力発信パンフレット」を作成、県内の高校、専門学校、大学、公共機関へ配布を行っている。	事業者等	福祉・介護	
86	福祉の職場見学	福祉の現場へ就職を考える学生、一般求職者に対し、施設を見学し、そこで働く職員から直接福祉の仕事の魅力を伝える。	求職者や学生等	福祉分野	沖縄県社会福祉協議会
87	介護）再就職準備金	介護職として一定の知識・経験を持ち、一度離職した方が再び介護の仕事につくことをサポートするために貸し付ける。	介護士	介護分野	
88	介護）就職支援金	他業種等で働いていた方が、介護分野、障害福祉分野に就職する際に必要な経費を貸し付ける。	介護士	介護分野	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
89	県外保育士誘致支援事業	県内の保育所等に採用された県外在住の保育士の引越し費用等を補助する。	労働者等	保育	県子育て支援課
90	保育士修学資金貸付	県内の保育士等の養成施設等に通う学生への修学資金、離職者に対する再就職準備金等の貸付を行う。	労働者等	保育	
91	保育士試験受験者支援事業	保育士試験を受けて保育士になろうとする者に対して市町村が行う講座に係る費用の一部を補助する。	労働者等	保育	
92	地域限定保育士試験実施事業	通常の保育士試験とは別に、二次試験を実技試験に代えて保育実技講習会とする地域限定保育士試験を実施	労働者等	保育	
93	保育) 未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付	未就学児を持つ保育士に対し、保育料の一部を貸し付けることによる就職支援を図る。	保育士	保育分野	沖縄県社会福祉協議会
94	保育) 就職準備金貸付	保育士資格を持つ者が就職するために、就職に必要な費用を貸し付ける。	保育士	保育分野	
95	看護師等誘致支援事業	県内離島の民間の医療機関が県外在住の看護師等を誘致する際の就業助成金の補助	事業者等	看護	県保健医療総務課
96	看護師等修学資金貸与事業	看護学生を対象に修学資金を貸与し、卒後県内の医療機関で一定期間就業すれば返還免除	労働者等	看護	
97	新規就農者支援事業	新規就農者の育成、確保のため、就農相談から就農定着のための一貫した支援	事業者等	農業	県営農支援課
98	新規畑人資金支援事業	青年就農者に対し、就農前の研修の後押しや就農開始直後の経営安定を支援する資金を交付	事業者等	農業	
99	新規就農者育成総合対策のうち雇用就農資金	雇用就農者の確保・育成を推進するため、農業法人等が49歳以下の就農希望者を新たに雇用する場合に資金を交付。また、農業法人等が職員等を次世代経営者として育成するために実施する派遣研修を支援	新規就農者	農業	沖縄総合事務局農林水産部
100	青年等就農資金	新規就農者向けの無利子資金により、営農に必要な機械・施設等の取得、営農資金(資材等)を支援	新規就農者	農業	沖縄総合事務局農林水産部
101	修学旅行貸切バス等受入体制緊急支援事業	緊急的に県外から乗務員等を受入れる貸切バス事業者に対し、県外からの乗務員等の受入に必要な渡航費、滞在費、研修に要する経費を補助	貸切バス事業者	観光	県観光振興課
102	沖縄観光人材不足緊急対策事業 (細事業: 観光人材受入等支援事業)	観光事業者が行う国内外からの観光人材の受入にかかる取組を支援する。	事業者等	観光	
103	観光人材確保支援事業 (細事業名: 観光人材住居確保支援事業)	観光事業者が、海外・県外等の遠隔地から人材を受け入れるにあたって、従業員の住居を確保する際に必要な費用を補助する。	事業者等	観光	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
104	宿泊業の人手不足対策事業	縄労働局・ハローワークと連携し、求職者を対象に県内ホテルにて職場見学会等を開催	求職者	観光	沖縄総合事務局運輸部
105	建設雇用改善事業	建設系への進学・就職への推進について県内高等学校へ案内	県内高等学校	建設	(一社) 沖縄県建設業協会 (一社) 沖縄県建設産業団体連合会
106	建設雇用改善事業	生徒は、工業系高校や専門学校を卒業していなくても、企業へ就職し、専門的な教育訓練を受けることで、離島を含む多くの学生を対象にした、幅広い人材確保・育成が可能。「2級施工管理技士補」、卒業と同時に「測量士補」資格取得が可能	県内高等学校	建設	
107	縫製技術研修事業	縫製技術者が不足していることから、企業と連携の下、かりゆしウエアやアパレル縫製を行う縫製技術者を育成し、在宅ワークをはじめ多様な働き方に対応できるよう支援する。	シングルマザー	製造・流通分野	(公社) 沖縄県母子寡婦福祉連合会
108	外国人材受入支援事業	外国人材を受け入れたい企業を対象に、相談窓口の設置、セミナー、マッチングイベントを実施する。	事業者等	全業種	県雇用政策課
109	外国人労働者雇用管理セミナー	増加する外国人労働者に適切な雇用管理と適正な労働条件を確保し、また外国人労働者がその能力を発揮できる職場環境を整備できるよう事業主を対象としたセミナーを実施	事業者等	全業種	沖縄労働局
110	人材確保等支援助成金 (外国人労働者就労環境整備 助成コース)	事業主が外国人特有の事情に配慮した就労環境の整備(就業規則等の多言語化など)を通じて、外国人労働者の職場定着を図った場合に助成	事業者等	全業種	
111	技能向上普及対策費	技能検定制度において、技能実習生が修得した技能等の評価を技能実習生向けの技能検定の区分で実施する。	労働者等	全業種	県労働政策課
112	外国人介護福祉士候補者受入施設 学習支援事業	経済連携協定(EPA)に基づき日本に入国する外国人介護福祉士候補者に対して、介護施設等が実施する日本語学習や研修等に要する経費を補助する。	事業者等	福祉・介護	県福祉政策課
113	外国人留学生奨学金支給支援事業	介護福祉士の資格取得を目指す留学生に対して、留学生の就労予定先の介護施設等が支援する奨学金に係る費用の一部を補助する。	事業者等	福祉・介護	
114	外国人介護人材支援研修事業	介護分野の技能実習生及び特定技能1号外国人を対象に、介護技術・知識や日本語能力の向上に資する集合研修等を実施する。	労働者等	福祉・介護	県高齢者介護課
115	特定技能1号外国人のマッチング 支援事業	県内介護施設等と特定技能1号外国人介護人材の就労希望者とのマッチングを適切に行うことにより、特定技能による就労希望者の円滑な受入支援体制の構築を図る。	事業者等・ 労働者等	福祉・介護	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
116	外国人介護人材受入環境整備事業	外国人介護人材を受け入れる介護施設等において、外国人材のコミュニケーション促進、介護福祉士資格取得支援、生活支援等を行うことにより、円滑な就労・定着を図る。	事業者等	福祉・介護	県高齢者介護課
117	若年者ジョブトレーニング事業	40歳未満の求職者に対し、座学研修や採用計画のある企業での職場訓練を行い、雇用のミスマッチ防止と早期就職を支援	労働者等	全業種	県雇用政策課
118	若年者総合雇用支援事業	県キャリアセンターにおける若年者（就職氷河期世代含む）向け就職相談、セミナー、企業説明会の開催	事業者等・労働者等	全業種	
119	新規学卒者等総合就職支援事業	大学生等対象の県内企業インターンシップ、新規学卒者向け合同企業説明会	事業者等・労働者等	全業種	県雇用政策課 沖縄県大学就職指導研究協議会
120	沖縄県総合就業支援拠点形成事業	就職・雇用等に関する求職者や事業主等のさまざまなニーズに対応するため、総合的な就業支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）を設置し、生活から就職までをワンストップで支援する。	労働者等	全業種	県雇用政策課 (公財)沖縄県労働者福祉基金協会
121	ハローワークにおける新規学卒者に対する支援	なは新卒応援ハローワークを中心に専門職員による新規学卒者に対する就職活動に係る総合的な支援を実施する。	学生・生徒 (中学・高校・専門・短大・大学等)、既卒3年以内の者	全業種	沖縄労働局
122	若年者地域連携事業	学生・生徒を対象とした企業説明会、各種セミナー等を沖縄県や教育庁と連携して実施する。 また、若年者に対する就職支援と事業所に対する人材確保支援を実施する。	学生・生徒 (中学・高校・専門・短大・大学等)、既卒3年以内の者	全業種	
123	地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業	就職氷河期を対象としたマッチングイベントを実施	就職氷河期世代人材・事業者等	全業種	沖縄総合事務局経済産業部
124	月刊誌「経営」	学卒求人に係る要請への対応と周知・協力依頼	協会会員	全業種	(一社)沖縄県経営者協会
125	県内就活セミナーやイベントへの参加告知	県内で実施される就活セミナーやイベントを関係業者と連携した告知活動を実施	加盟校 学生	全業種	沖縄県専修学校各種学校協会
126	学内個別・合同企業説明会	就職支援の一環として、希望企業に学内施設の貸し出しや、学内合同企業説明会では、50～120社の企業・団体等に参加いただき、学生とのマッチングの場を設けている。	主に卒業年次	全業種	琉球大学
127	沖縄県福祉人材研修センター事業	資質の高い福祉人材確保と人材の専門的知識・技術及び意欲を高め、適切な福祉サービスを提供するため、社会福祉事業等への就業援助や研修等を実施する。	事業者等・労働者等	福祉・介護	沖縄県社会福祉協議会

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
128	福祉のしごと就職フェア	福祉の仕事に興味を持っている方や就職希望者に福祉事業所と直接、面談する機会を提供するとともに、福祉の職場や各種資格の情報提供等を行うことにより、求職・求人活動を支援する。	求職者 求人事業所	福祉分野 (保育を除く)	沖縄県社会福祉協議会
129	グッジョブセンターでの出張相談	毎月1回、グッジョブセンターおきなわにおける出張相談を実施し、相談の中で求人情報等を提供し、福祉人材のマッチングを図る。	求職者	福祉分野	
130	求人情報誌の送付	毎月寄せられる求人を、月末にまとめ、求職登録者や関係機関、センター相談や出張相談等で情報提供する。	求職者	福祉分野	
131	潜在看護師の再就職支援事業	潜在看護師の技術研修及び集合研修を実施し、円滑な復職を支援	労働者等	看護	県保健医療総務課
132	看護師等就労促進事業	県内の看護職需給調査、離職届での受理管理、就職斡旋、就労相談、看護に関する普及啓発の実施	事業者等・ 労働者等	看護	
133	経済金融活性化促進事業	経済金融活性化特別地区に立地している金融・情報通信関連産業の人材育成・人材確保を支援	事業者等・ 労働者等	金融・ 情報通信	県ITイノベーション推進課
134	観光人材確保支援事業・沖縄観光人材不足緊急対策事業 (細事業名：観光人材マッチング支援事業)	国内外での合同就職説明会の開催、インターンシップの受入促進、観光現場で働く魅力を発信する広報や、職場見学ツアー、職業体験イベント等を行う。	事業者等	観光	県観光振興課
135	建設雇用改善事業	建設産業に特化した合同企業説明会の実施	高校生・ 大学生等	建設	(一社) 沖縄県建設業協会 (一社) 沖縄県建設産業団体連合会
136	沖縄県人材育成企業認証制度	優れた人材育成の取り組みを行う企業を認定	事業者等	全業種	県雇用政策課
137	沖縄県所得向上応援企業認証制度	従業員の所得向上に積極的に取り組む企業を認証、応援	事業者等	全業種	
138	ワークわく！おきなわ 沖縄県障害者雇用推進企業登録制度	障害者雇用実績のある企業とこれから取り組みたい企業の登録制度	事業者等	全業種	
139	くるみん認定制度	仕事と子育ての両立に積極的に取り組む企業をくるみん認定企業として認定する。	事業者	全業種	沖縄労働局
140	えるぼし認定制度	女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業をえるぼし認定企業として認定する。	事業者	全業種	
141	ユースエール認定制度	若者の採用・育成に積極的かつ雇用管理の状況が優良である一定の条件を満たした中小企業をユースエール認定企業として認定する。	事業者	全業種	
142	もにす認定制度	障害者の雇用の促進及び雇用の安定に関する取組が優良な中小事業主をもにす認定企業として認定する。	事業者	全業種	
143	広報事業	企業の製品や地場産業の魅力を伝えるため広報誌「工連ニュース」を発刊し同情報をホームページで発信	会員企業等	全業種	(公社) 沖縄県工業連合会
144	建設雇用改善事業	メディア(ラジオ・テレビCM・新聞等)を活用した建設業のイメージアップの実施	県民	建設	(一社) 沖縄県建設業協会 (一社) 沖縄県建設産業団体連合会

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
145	企業研修・リスキリング実践支援事業	経営課題の抽出や人材育成計画の策定を支援する集合型研修や、人材育成計画の実践を支援するコンサルタント伴走型研修、実践研修等の事業者支援を実施	事業者等	全業種	県労働政策課
146	DX人材養成事業	県内全産業を対象に、DXの基礎から実践ノウハウまで習得する講座を開催し、DX推進人材の育成を支援	労働者等	全業種	県ITイノベーション推進課
147	産業人材デジタルリテラシー強化事業	全産業の従業員等を対象に、日常業務でデジタル技術が使えるよう講座を開催し、基礎的な知識習得を支援	労働者等	全業種	
148	県立職業能力開発校運営費	県立職業能力開発校において、新規学卒者訓練、求職者訓練及び在職者訓練を実施	労働者等	全業種	県労働政策課
149	離職者等再就職訓練事業	離職者等の早期就職に向けた知識・技能を習得させる職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施	労働者等	全業種	
150	求職者支援制度	再就職、転職、スキルアップを目指す方が月10万円の生活支援の給付金を受給しながら、無料の職業訓練を受講する制度。受講にあたっては訓練開始前から、訓練期間中、訓練終了後まで、ハローワークにおいて求職活動の支援を実施する。	求職者	全業種	沖縄労働局
151	キャリア形成／リ・スキリング推進事業	労働者のキャリア形成やリスキリングに係る支援を推進するため、ハローワークに「キャリア形成・リスキリング相談コーナー」を設置し、キャリアコンサルタントによる相談支援を実施する。	求職者 労働者	全業種	
152	教育訓練給付	労働者個々人の主体的な学び・学び直しを支援するため、厚生労働大臣が指定する教育訓練を修了した場合に、その費用の一部を支給する。	労働者	全業種	
153	人材開発支援助成金 (人材育成支援コース、 教育訓練休暇等付与コース、 人への投資促進コース)	事業主等が雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する。	事業者	全業種	
154	沖縄型産業中核人材育成事業	企業の成長を牽引する中核人材や幅広い産業の高付加価値化に貢献できるデジタル人材等の育成を実施	事業者等	全業種	沖縄総合事務局経済産業部
155	R6. 7月度経営懇話会	R6. 7月度例会 「先進事例から学ぶリスキリング成功のポイント」をテーマに講演	協会会員	全業種	(一社)沖縄県経営者協会
156	障害者能力開発事業費	障害者を対象に、県立職業能力開発校における職業訓練及び企業等を活用した委託訓練を実施する。	労働者等	全業種	県労働政策課
157	経営研究フォーラム	社員教育	会員	全業種	沖縄県中小企業家同友会

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
158	介護職員資質向上等推進事業	訪問介護事業所におけるサービス提供責任者及び訪問介護員等に対し、現場のニーズに対応するために必要な知識・技術に関する研修を行い、介護サービスの適正な提供及び質の向上を図る。	労働者等	福祉・介護	県高齢者介護課
159	介護人材キャリアアップ研修支援事業	中堅の介護職員または介護サービス分野への再就業を希望する者等であって、介護支援専門員の資格取得など、自身のキャリアアップを目指している者を対象に、ケアマネジメントの理念や幅広い知識等を身に付けるなど適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修等を実施し、介護人材の安定的な定着を図る。	労働者等	福祉・介護	
160	介護) 実務者研修受講資金	介護福祉士の資格取得の意思がある者に実務者研修の受講資金を貸し付ける。	介護士	介護分野	沖縄県社会福祉協議会
161	グリーン・ツーリズム体制強化促進事業	グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会の実施	事業者等	農林水産・観光事業者等	県村づくり計画課
162	先端IT人材育成支援事業	県内IT関連企業のエンジニア等を対象とした資格対策講座、OJT講座、セミナー等による人材育成を支援	事業者等・労働者等	金融・情報通信	県ITイノベーション推進課
163	保育士等キャリアアップ研修事業	保育所等におけるリーダー的職員の職務内容に応じた専門性の向上を図るための研修を実施	事業者等	保育	県義務教育課
164	新人看護職員研修事業 ほか各種研修	病院に勤務する新人看護職員の研修経費の補助、その他、認定看護師研修等の補助事業を実施	事業者等・労働者等	看護	県保健医療総務課
165	雇用就農資金 (雇用就農者育成・独立支援タイプ)	農業法人等が法人等雇用就農者を雇用し、当該農業法人等での農業就業又は独立就農に必要な技術・経営ノウハウ等を習得させるための研修を実施する場合に資金を交付	49歳以下の就農希望者を新たに雇用する農業法人等に対して資金を助成	農業	(一社) 沖縄県農業会議

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
166	新農業人材育成確保対策事業	将来農業を志す多様な人材を創出するため、就農相談会や新規就農講座（5地区）、沖縄県立農業大学校における研修など、相談から就農に至るまでの道筋を支援する各種取り組みを行い、新規就農者の増加を図る。	就農志向者等	農業	県営農支援課
167	産地人材ネットワーク強化支援事業	農業者の高齢化、世代交代が進む中、青年農業者の早期経営強化及び産地の維持・発展を図るため、青年農業者間のネットワークの拡大や熟練農業者との世代間交流(技術継承)の取組を促進する。	青年農業者等	農業	
168	女性が変わる未来の農業推進事業	女性農業者の能力の発揮等による農業の発展、地域経済の活性化のため、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、女性グループの活動、女性が働きやすい環境整備、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援	女性農業者	農業	沖縄総合事務局農林水産部
169	新規就農者育成総合対策のうち就農準備資金・経営開始資金	次世代を担う農業者となることを志向する49歳以下の者に対し、就農準備段階や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付	新規就農者	農業	
170	新規就農者育成総合対策のうち農業教育高度化事業	農業大学校、農業高校等における農業機械・設備の導入、海外研修、スマート農業等のカリキュラム強化、現場実習、出前授業の実施等を支援	民間団体等	農業	
171	新規就農者育成総合対策のうち農業者キャリアアップ支援事業	農業分野において、リ・スキリングによるスキルの獲得・向上を通じて、デジタル・グリーン等の様々な経営課題に対応できる人材育成を図るため、現役農業者がスマート農業や有機農業等の新たな技術を学び直すことができる研修モデルの構築・実施を支援	農業者	農業	
172	農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）のうち農山漁村発イノベーション推進・整備事業（農福連携型）	農福連携の一層の推進に向け、障害者等の農林水産業に関する技術習得、障害者等に農業体験を提供するユニバーサル農園の開設、障害者等が作業に携わる生産・加工・販売施設の整備、全国的な展開に向けた普及啓発、都道府県による専門人材育成の取組等を支援	事業者等	農業	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
173	食育の推進と食文化の保護・継承	第4次食育推進基本計画の目標達成に向けて、食育推進全国大会の開催や食育活動の優良事例の情報発信等を実施し、食育の全国展開を図るとともに、地域の関係者等が取り組む食育活動を支援。その際、農林漁業体験機会の提供に加えて学校給食における地場産物活用や環境に配慮した農林水産物・食品への理解向上等の取組を行う食育活動を優先的に支援。また、食文化の保護・継承を図るため、我が国の食文化の多角的な価値の整理・情報発信、人材育成を推進	民団団体等	農業	沖縄総合事務局農林水産部
174	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち林業デジタル・イノベーション総合対策	林業イノベーションプラットフォームの構築・運営、林業機械の自動化・遠隔操作化、木質系新素材等の開発・実証、森林資源情報のデジタル化、木材生産高度技術者の育成、「デジタル林業戦略拠点」の構築等を支援	民間団体等	林業	
175	スマート水産業推進事業	漁業・養殖業の生産性の向上のためのデータ収集・利活用、人材育成、機械導入支援を推進	水産事業者	漁業	
176	工業技術支援事業	県内企業等の技術力の向上を図るための研修生受入れや、市場動向に対応した講習会・セミナー等を実施	事業者等	工業	工業技術センター
177	人材育成事業 (新入社員研修セミナー)	社会人としての心得や働く意義等を身につけてもらうため「新入社員研修セミナー(フォローアップ)」を実施	会員企業等	製造業者等	(公社) 沖縄県工業連合会
178	人材育成事業 (通信教育事業)	在職者のスキルアップを目的に「通信教育事業」を実施	会員企業等	製造業者等	
179	離職者訓練	ものづくり分野への早期就職に向け、地域ニーズに応じた実践的な職業能力習得のための、6ヶ月間または7ヶ月間の職業訓練	離職者	ものづくり分野	JEED 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
180	学卒者訓練	高校卒業者等を対象にした実践技能者の育成(専門課程2年)および専門課程修了者等を対象にした生産現場のリーダー育成(応用課程2年)	学卒者	ものづくり分野	
181	在職者訓練 (ポリテクセンター沖縄)	ものづくり分野において仕事を遂行する上で必要な専門的知識および技能・技術の向上を図る短期間(2~5日間)の職業訓練	事業主 在職者	ものづくり分野	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
182	在職者訓練 (ポリテクカレッジ)	ものづくり分野において仕事を遂行する上で必要な専門的知識および技能・技術の向上を図る短期間(2~5日間)の職業訓練	事業主 在職者	ものづくり分野	JEED 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
183	建設雇用改善事業	新入社員研修や土木建築の実践型研修会の実施	新入社員	建設	(一社) 沖縄県建設業協会 (一社) 沖縄県建設産業団体連合会)
184	合同企業説明会	地域合説の中でお仕事体験のようなコーナー設置	会員	全業種	沖縄県中小企業家同友会
185	企業との連携授業の推進	職業実践専門課程認定学科を主体に企業と連携した実践教育の提供のため経済団体への協力依頼	加盟校学生	全業種	沖縄県専修学校各種学校協会
186	合同業界研究会	キャリア形成の向上及び企業・業界研究を目的として、仕事や働くことへの意義を考えていただくこと、また、ISや業務内容等を知ることによって進路選択の支援を行っている。	全学生	全業種	琉球大学
187	インターンシップ事業	キャリア形成の向上及び企業・業界研究のきっかけとなりやすい、インターンシップのマッチング機会を提供している。大学主導のインターンシッププログラムもあり、仕事や働くことへの意義を考えていただくこと、また、ISや業務内容等を知ることによって進路選択の支援を行っている。	全学生	全業種	
188	就職活動支援事業	課外にてキャリア形成を向上させる取り組み及び就職活動を行った学生が一定の条件を満たした場合、支援金等を支給	主に1~3年次	全業種	
189	キャリア形成・就職支援関係ガイダンス及びセミナー	課外にて学生ニーズと雇用情勢を確認しながら、キャリア形成・就職活動支援として実施している。	主に1~3年次	全業種	
190	キャリア関係科目の開講	複数の科目を開講し、キャリア形成の向上を目的とした教育を実施している。	主に1~3年次	全業種	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
191	キャリア・ビルドアップ事業	<p>早期のキャリア教育を充実させ、生徒の進路決定を促進することで、新規高卒者の進路決定率を向上させることを目的に、以下の取組を実施している。</p> <p>[進学エンカレッジ推進事業] 県外の大学や企業を見学することで、県外を含めた進路選択の視野を広げ、目標達成に対する意欲と、資質・能力の向上を図る。</p> <p>[就職活動キックオフ推進事業] 研修やガイダンスを通して自分に合った職業選択、進路活動の早期化を支援</p> <p>[高度人材育成事業] 高度な知識・技能や専門的な資格を要する職業、大卒者相当レベルの職業でのインターンシップを実施 専門高校と地域事業所等との連携・協働体制を構築し、実践的な職業教育を推進</p> <p>[キャリア教育推進事業] キャリア面談や生徒向けキャリアプログラム、職員向けキャリア教育研修等の実施</p>	高校生	全業種	県県立学校教育課
192	看護師等養成校運営費補助事業	看護師養成校の運営に必要な経費、教育環境整備に係る物品購入経費の補助	事業者等	看護	県保健医療総務課
193	建設雇用改善事業	高校生のインターンシップ受け入れの促進	高校生・大学生等	建設	(一社) 沖縄県建設業協会 (一社) 沖縄県建設産業団体連合会
194	小中キャリア形成促進事業	児童生徒の社会的・職業的自立に向け、教員の資質向上のための研修を実施	小中学生	全業種	県義務教育課
195	協会加盟校による職業別講話	中学校、高等学校の生徒対象に学校内で職業に関する講話や体験イベントを実施	中学校、高校	全業種	沖縄県専修学校各種学校協会
196	未来の産業人材育成事業	小中学生を対象とした職業人講話や企業見学ツアー等を実施	小中学生	観光・情報・建設・福祉・医療・文化・物流	県雇用政策課
197	沖縄若年内航船員確保推進事業	慢性的な船員不足等に対応するため、海事産業の人材確保・育成を推進することを目的に、海事教室（小学生対象）、体験学習（中学生対象）、就業体験（高校生対象：現在は水産系学校に実施）を実施	小中高生	交通・運輸	沖縄総合事務局運輸部
198	福祉・介護人材参入促進事業	将来的な介護従事者の確保のため、介護福祉士養成施設等が行う学生向け職業講話、進路相談並びに職場体験、その他広報活動等に要する経費に対して、補助する。	事業者等	福祉・介護	県福祉政策課

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
199	福祉のしごと入門教室	高校生や福祉系以外の大学・専門学校生に対して福祉の仕事の魅力を伝える。市町村社協や種別協議会との連携のもと、福祉の仕事の意義や魅力の周知・啓発を図る。	高校生	福祉分野	沖縄県社会福祉協議会
200	県産品奨励事業	小中学生等を対象とした企業見学「ふるさと企業訪問」を実施	小中学生	製造業者等	(公社) 沖縄県工業連合会
201	人材育成事業 (学校と産業界の交流事業)	小中学生等を対象とした職業人講話「学校と産業界の交流事業」を実施	小中学生	製造業者等	
202	表彰等事業	高等学校の工業関係学科及び沖縄高専の在学生に対して学業優秀・経済的に学資の支出が困難な学生を対象に学資の一部を支援	高等学校・ 沖縄高専の 学生	製造業者等	
203	建設産業ビジョン推進事業	小中学生を対象とした建設現場親子バスツアー	小中学生	建設	県技術・建設業課
204	建設雇用改善事業 (工業高校生の資格取得支援)	工業高校生への資格取得(受講料の一部負担)の支援	工業高校生	建設	(一社) 沖縄県建設業協会 (一社) 沖縄県建設産業団体連合会
205	建設雇用改善事業 (小中高生への職業人講話)	小中高生を対象とした職業人講話へ講師派遣を実施	小中高生	建設	
206	中小企業総合支援事業 (相談窓口)	プロジェクトマネージャー、専門相談員等が企業経営に関する情報提供、事業計画や経営課題等に対してアドバイスと行うなど、総合的な窓口相談を行う。	事業者等	全業種	県中小企業支援課
207	働き方改革等の情報提供	働き方改革や生産性向上の為の支援等、関係機関の情報(関係リンク)を取りまとめ沖縄労働局ホームページに掲載している。 https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/roudoukijun_keiyaku/hourei_seido/_120305_50.html	事業主	全業種	沖縄労働局
208	人材確保等支援助成金 (建設キャリアアップシステム等普及促進コース)	建設業の事業主団体等が、建設キャリアアップシステム(CCUS)や建設技能者の能力評価制度、専門工事企業の施工能力等の見える化評価制度を普及促進した場合に助成する。	事業者等	建設	
209	助成金活用セミナー 「人手不足、残業時間割増率の引き上げへの対策等」を開催	会員組合・組合員企業に対し「業務改善助成金」や働き方改革推進支援助成金などの活用についてのセミナー開催	会員組合・ 組合員企業	全業種	沖縄県中小企業団体中央会
210	「業務改善助成金」 「働き方改革推進支援助成金」 の情報提供、取組支援	毎月行っている会員組合訪問時に情報提供、取組支援	会員組合・ 組合員企業	全業種	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
211	生産性向上支援訓練	地域の中小企業における様々な課題（業務プロセスの改善、組織マネジメント、IT活用、DX人材育成等）を切り口とした短期間のセミナー（1～5日間）により、生産性向上を支援する職業訓練	事業主 在職者	全業種	JEED 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
212	建設業経営力強化支援事業	専任の相談員が、県内建設業者の経営改善など経営力向上に向けた取り組みを支援。各種相談への対応、専門家派遣、セミナー開催を実施	事業者等	建設	県技術・建設業課
213	小規模事業者等デジタル化支援事業	中小企業の労働生産性向上のため、業務のデジタル化に関する専門家の助言指導、ITツールの導入及び定着化に要する経費の一部補助などの支援を行う。	事業者等	全業種	県中小企業支援課
214	沖縄DX促進支援事業	県内企業や県内団体がIT企業と連携して実施するデジタルトランスフォーメーション(DX)に向けた取組の支援	事業者等	全業種	県ITイノベーション推進課
215	ResorTech Okinawa推進事業	ウェブサイトにて、企業等のITツール導入やDXに関する事例・支援策・セミナー等の情報を発信するとともに、ResorTech EXPOにて国内外IT企業と他産業のビジネス交流機会を創出	事業者等	全業種	
216	人材開発支援助成金 (事業展開等リスクリング支援コース)	DX、GX、新規事業の立ち上げなどに伴い、事業主等が雇用する労働者に対して、必要となる専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する。	事業者	全業種	沖縄労働局
217	ものづくり・商業・サービス 生産性向上促進補助金 (ものづくり補助金)	中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援	事業者等	全業種	沖縄総合事務局経済産業部
218	IT導入補助金	中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援	事業者等	全業種	
219	R 6. 6月度経営懇話会	R 6. 6月度例会 「経営者は絶対知っておきたい ChatGPT / 生成AIのビジネス価値」をテーマに講演	協会会員	全業種	(一社)沖縄県経営者協会
220	小規模事業者等デジタル化 支援事業の情報提供、取組支援	毎月行っている会員組合訪問時に情報提供、取組支援	会員組合・ 組合員企業	全業種	沖縄県中小企業団体中央会
221	生産性向上のためのIT化・DX推進支援	意識啓発・情報提供及び導入支援	中小・小規模 事業者	全業種	沖縄県商工会議所連合会
222	外国語人材育成の推進	外国人観光客へのサービスの質の向上を図るため、各関係機関等と連携しセミナーや研修会の実施	中小・小規模 事業者	全業種	
223	セルフレジの導入	セルフレジ導入による業務の効率化	労働者・ 事業主	小売・物流	日本労働組合総連合会 沖縄県連合会

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
224	介護テクノロジー導入支援事業 (介護ロボット導入支援事業)	介護ロボットを導入する事業者に対して、導入にかかる経費の一部を支援する。	事業者等	介護	県高齢者介護課
225	介護テクノロジー導入支援事業 (ICT導入支援事業)	ICTを導入する事業者に対して、導入にかかる経費の一部を支援する。	事業者等	介護	
226	沖縄観光人材不足緊急対策事業 (細事業：観光事業者収益力向上サポート事業)	観光需要が回復する中、現場の人材不足に対応するため、観光事業者が人材不足を補うために実施する無人化・省人化に向けた取組を支援する。	事業者等	観光	県観光振興課
227	生産性向上と働き方改革の推進	書類の簡素化、電子契約の推進、情報共有システムの充実等DXの推進を図る。	企業・発注者	建設	(一社) 沖縄県建設業協会 (一社) 沖縄県建設産業団体連合会
228	スマート農業の総合推進対策	スマート農業の社会実装を加速するため、必要な技術開発・実証やスマート農業普及のための環境整備等について総合的に取り組みます。	民間団体等	農業	沖縄総合事務局農林水産部
229	沖縄物流デジタル技術活用推進事業	物流効率化・迅速化を目的として、AIやIoT等のIT技術を活用したデジタル化の取組を行う沖縄県内の事業者等に対して、導入計画の策定支援や、設備導入等に要する経費の一部を助成する。	事業者等	物流	沖縄総合事務局経済産業部
230	中小企業省力化投資補助金	中小企業等に対して、IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入するための事業費等の経費の一部を補助する。	事業者等	全業種	
231	経営改善普及事業の推進	業務効率化に伴う設備更新（ICTを活用した省力設備等）に必要な資金調達に向けた融資あっせん及び補助金活用支援	事業者等	全業種	沖縄県商工会連合会
232	那覇空港国際線スマートレーン導入事業	省人化を図るため、那覇空港国際線の保安検査場にスマートレーンを2台導入する。	事業者等	観光	県観光振興課
233	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち林業・木材産業循環成長対策	路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、エリートツリー等の苗木の安定供給とともに、木材加工流通施設、特用林産振興施設の整備等の川上から川下までの取組を総合的に支援	林業経営体、民間団体等	林業	沖縄総合事務局農林水産部
234	中小企業等経営革新強化支援事業	新商品の開発、新たなサービスの提供、新分野への進出など、経営革新にチャレンジする中小企業の計画を承認し、支援する。	事業者等	全業種	県中小企業支援課
235	業務改善助成金	生産性向上に資する設備投資（機械、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額引き上げた場合、その設備投資にかかった費用の一部を助成する。	経済団体事業者	全業種	沖縄労働局

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
236	地域雇用開発助成金	事業所の設置・整備に伴い、求職者の雇い入れを行った場合に①設備投資費用の一部又は②賃金の一部を助成する(①と②の併給可)。	事業者	全業種	沖縄労働局
237	沖縄官民合同伴走型支援事業	県内の中小・中堅企業の本質的な課題抽出、課題解決に対して官民共同の伴走型の支援を行い、「稼ぐ力」の向上を図る。	事業者等	全業種	沖縄総合事務局経済産業部
238	経営改善普及事業の推進	事業収益の確保(売上増加・利益率改善等)・経営管理(経営計画策定・管理会計等)に向け、経営指導員による指導を実施	事業者等	全業種	沖縄県商工会連合会
239	エキスパートバンク制度	小規模事業者が必要とする専門知識を有する者を派遣し、具体的な相談事項に関して適切な指導、助言を行い、課題解決を図る。	事業者等	全業種	
240	沖縄県よろず支援拠点との連携支援	様々な業種や経営課題に精通したコーディネーター及び専門家と連携を図り、経営上の様々な相談に対応する。	事業者等	全業種	
241	ものづくり県内受注・生産性向上支援事業	県内製造業における収益力強化を図るため、県内企業間マッチング支援、生産性向上に資する技術開発のハンズオン支援や補助、製造現場改善の専門家派遣、省力化に関する人材育成を実施	事業者等	製造業	県ものづくり振興課
242	農業近代化資金等利子補給事業	担い手育成や生産設備等の充実、経営規模拡大など農業経営の改善のため農業近代化資金等を借り入れた農業者に対して利子補給を行う。	事業者等	農業	県農政経済課
243	生食用パインアップル普及促進事業	生食パインアップルの産地化に向け優良種苗の増殖等の委託等の実施	労働者等	農業	県園芸振興課
244	沖縄黒糖販売力強化支援事業	黒糖の販売力強化のためには、在庫の適切な管理が不可欠であることから、以下の取組を支援することで、黒糖製造業者の経営力強化を図る。 ・製造後の保管に伴う経年劣化による品質の変化といった科学的根拠(エビデンス)に基づいた規格・基準作り ・黒糖工場における黒糖の品質向上に向けた検討やサプライチェーンにおける求められる黒糖の品質確認等 ・販路拡大等の取組や併せて行う業務効率化の取組等	黒糖製造業者の組織する団体	農業	沖縄総合事務局農林水産部
245	適切な価格転嫁と賃金の引き上げの推進に向けた取組	適切な価格転嫁と賃金の引き上げに係る気運の醸成に向けた、セミナーやシンポジウムの開催	事業者等・労働者等	全業種	県中小企業支援課
246	適切な価格転嫁と賃金の引き上げの推進に向けた取組	適正な価格転嫁フォローアップ調査を、毎年3月と9月に実施。労務費上昇に伴う賃金の引上げに取り組む。	事業者等・労働者等	全業種	沖縄総合事務局経済産業部

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
247	適正な価格転嫁の環境整備	労務費の価格転嫁のための価格交渉に関する指針の周知活動	労働者	全業種	日本労働組合総連合会 沖縄県連合会
248	持続的賃上げにつながる物価高対策に関する要請	沖縄県に対し要請行動を実施(1)価格転嫁の環境整備(2)商業施設・工場等に対するエネルギー価格高騰対策(3)契約の金額見直し	労働者	全業種	
249	社会資本整備の充実	企業の生産性向上と適正な利益の確保(最低制限価格の引き上げ)	企業・発注者	建設	(一社)沖縄県建設業協会 (一社)沖縄県建設産業団体連合会)
250	経営懇話会・合同業種部会	各例会 「パートナー構築宣言」作成・公表について呼びかけ	協会会員	全業種	(一社)沖縄県経営者協会
251	沖縄の産業まつり	第一次から第三次まで全産業を網羅した県産品の展示・販売を実施	製造業者等	全業種	(公社)沖縄県工業連合会
252	おきなわ農産物流通拡大事業	県産農産物の販売促進、プロモーション及び高付加価値化に向けた取り組み	事業者等	農業	県流通・加工推進課
253	沖縄黒糖販路拡大推進事業	沖縄黒糖の消費拡大を図るため、商談会及び商品開発補助を実施	事業者等	農業	県糖業農産課
254	沖縄県産豚肉消費活性化事業	県産豚肉の認知度向上及び販路拡大を図るため、沖縄県の銘柄豚を県外消費者にPR等を実施	事業者等	農業	県畜産課
255	県産農林水産物輸出体制構築事業(畜産)	海外市場における県産農林水産物の輸出体制を構築するため、プロモーションや輸出産地支援等を実施	事業者等	農業	
256	農林水産物・食品の販売力強化支援事業	「強い沖縄経済」の実現に向けて、沖縄における農林水産物・食品の販売力を強化するため、県内の農林水産業者や食品製造業者と観光業者等をつなぐことで、県産農林水産物の域内流通強化を図るとともに、販売力強化のための課題解決に向けた取組を支援	民間企業等	農業	沖縄総合事務局農林水産部
257	農林水産物産地消費推進事業	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、食材の利活用や販売促進等の施策を実施	事業者等	農林水産・観光・飲食等	県流通・加工推進課